



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「実体としての人格」と現代成人学習論
Author(s)	鈴木, 敏正
Citation	北海道大學教育學部紀要, 79, 91-122
Issue Date	1999-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29596
Type	departmental bulletin paper
File Information	79_P91-122.pdf



「実体としての人格」と現代成人学習論

鈴木 敏 正

‘Person as Substance’ and Contemporary Theory of Adult Learning

Toshimasa SUZUKI

目 次

1. 課題	91
2. 現代スピノザ主義と実体論	93
1) 実体理解をめぐって	93
2) 『ヘーゲルかスピノザか』－マシュレの場合－	94
3) ポストモダンのスピノザ理解－ドゥルーズの場合－	97
3. 『経済学批判要綱』における実体論の展開	100
1) 資本主義社会総体の概念的把握	100
2) 実体・形態・主体	102
3) 「主体としての労働」論の展開	104
4. 『資本論』における「実体」と社会的陶冶過程	106
5. 「実体としての人格」論の射程	109
6. 実体論的学習論の可能性－まとめにかえて－	112
1) 実践の中からの理論を求めて	112
2) 「実体の弁証法」と成人学習論	114

1. 課 題

主客二元論、認識論と存在論の対立、そして人間と自然の対立をどのように克服していくかは21世紀の大きな課題となるであろう⁽¹⁾。そうした課題に応えるような理論の展開は、それらの諸対立を克服しようとする諸実践そのものを位置づけ論理化していくことをぬきに達成されることはない。論理実証主義と解釈学・現象学、実存主義と構造主義、そしてポスト構造主義とポストモダン論といった20世紀の諸思想を並べてみる時、近代主義的主客二元論を克服するためには、広い意味での認識主義から存在主義への転換が必要であると一応は言える⁽²⁾。しかし、その存在論は、人間の意識や諸実践から切り離されたものではなく、人間的諸実践を内的な契機として含んだ存在論でなければならないであろう。

このように考えた場合、人間的実践を媒介にした、人間と自然の相互作用の複合体である「実体」理解の復権が必要であるように思える。それは21世紀へむけての最大の地球的問題群である環境問題をめぐって展開されている、「自然主義と人間主義の対立」を克服して、新たに持続可能な環境を創造していくためにも不可欠の理論領域である。

ところで、筆者はこれまで、教育学の最も基本的な概念である「人格」について、「実体としての人格」、「本質としての人格」、「主体としての人格」の3つの規定の統一として理解すべきことを提起してきた。実体・本質・主体の統一としての人格という筆者の把握はもともと、それまでの人格論を批判的に総括しようとして考えたものであったが、その後、社会教育学全体を構成する中であらためて位置づけなおしたものである⁽³⁾。それは、実体を主体として捉え、実体が主体になりゆく過程を問うたG. W. F. ヘーゲルの理解を念頭におきつつも、それに対するK. マルクスの批判的理解を対置しながら独自に提起したものである。最近では、このような人格論がA. グラムシのそれとも基本的に一致するものであることを確認している⁽⁴⁾。

筆者の理解によれば「実体としての人格」とは、「これまで『諸能力の総体』として理解されてきたものに近く、人間の自然的・对象的側面をとらえたものであり、個性ないし個人の概念に相当」する。それは、存在・関係・過程の3つのアスペクトから把握される必要があるが、とくに過程論的視点から「人間的諸能力を活動や労働として現実的に発揮し、それらを作品ないし生産物として実現する過程、すなわち自己実現の過程」において理解することが重要である⁽⁵⁾。

もちろん、こうした理解の内実をより深め、具体的に展開していく課題は残されている。しかし、上述のような筆者の提起に対してはこれまで、そうした内実そのものは理解できるとしても、それらをはたして「実体」ということができるのか、そもそもなぜ「実体」概念を使用しなければならないのか、という質問や疑問が多かったように思える。

たしかに実体論は、20世紀全体においてあまり評判が良いものではなかった。しかし、近代の枠組みが批判的に再検討されている現代においては、あらためてその意味が問われているように思える。第1に、上述したような環境問題がある。第2に、方法論的な視点からであり、とくに現代のスピノザ・ルネッサンスの中で、実体論の権化であったスピノザの方法論が見直されてきていることは、これまでの実体論の再検討が必要であることを示している。

教育学的視点からみれば、第1に、現代の学校の病理が深刻化し、「学社連携」から「学社融合」まで叫ばれている今日、地域社会と学校の全体を総体的に捉えるような方法論が問われ、風土論的視点などにみられるような実体の把握が提起されてきている。第2に、学校教育においても、より生活や労働と結合した、あるいはそうした活動の中にある学習の位置づけが課題となってきたが、社会教育実践においてはとくに地域づくりと協同的生活・労働実践にかかわる学習活動が重要になってきている。第3に、より実践的で広い視野にたった学習理解が問われていることである。たとえばユネスコの「21世紀教育国際委員会報告」(1996年)が提起するように、単に「知ることを学ぶ」だけの学習だけでなく、「なすこと」、「共に生きること」、「人間として生きること」を学ぶような学習実践とそれを援助・組織化する教育実践が問われてきているのである⁽⁶⁾。

以上のような動向が実体論的な理論と、それにもとづく教育学・社会教育学の再構成が求められてきている背景にあるといつてよいであろう。本稿は、これらをふまえつつ、教育学・社会教育学とくに人格論および学習論における実体論の復権のための基礎作業として、実体論の方法論的吟味をすることを基本的な課題とする。その作業は同時に、筆者の「実体としての人格」論に対する疑義に応えるということにもなるであろう。

本稿では、まず2において、現代の実体論の検討として、ヘーゲルの実体概念を批判する現代スピノザ・ルネッサンスの代表的見解を吟味する。具体的には、ポスト構造主義的な立場にたつピエール・マシュレと、ポストモダンのスピノザ主義者の代表としてのジル・ドゥルーズをと

りあげ、彼らの論点の特徴を整理する。そして、それらにおいてマルクスの理論の評価、あるいはマルクスとの距離の検討が焦点となってきていることを確認する。これを受けて3では、マルクスの実体論、とくに『経済学批判要綱』におけるそれを検討し、4において、それらの体系化の方向を『資本論』第1巻の展開論理において確認する。これらをふまえて5では、中間的なまとめとして、「実体としての人格」論の射程を確認し、6において、実体論的な視点からする新たな学習論の展開可能性について述べることにする。

2. 現代スピノザ主義と実体論

1) 実体理解をめぐる

「実体」とは一般に、「根底に在るもの」、「恒常普遍の本質的存在」、「種々の属性と変化とを自己に具有しつつ、それ自身は常在で不変な実在」とされてきた（『広辞苑』第一版、岩波書店）。もっとも、こうした意味で理解されているかどうかはともかく、従来、そもそも「実体」論はすこぶる評判が悪く、「哲学史」の領域を除けば、現代的概念としてはあまり使用されてこなかった。

それには、第1に、スピノザやシェリングによって提起された神＝自然としての「実体」が、近代科学はもとよりヘーゲルなどの哲学者によって強く批判されてきたという歴史的経緯がある。第2に、プラグマティズム、機能主義、論理実証主義、現象学、解釈学といった20世紀の代表的諸思想がことごとく「実体」論に否定的・消極的であったということである。

第3に、日本においては、前期マルクスから後期マルクスへの展開を「疎外論から物象化論へ」という視点から捉え、「関係の第一次性」を主張する広松渉氏による「実体論」批判がある。彼によれば、「社会唯名論（『個人』主義）が自存的実体とみなす『個人』も、他方の社会実在論（『社会』主義）が自存的実体とみなす『社会』も、俱に自存的な“実体”ではなく、両つの次元における『諸関係の一総体』である⁽⁷⁾。第4に、一般的には、実体として把握すること＝「実体化」とは「単なる属性または抽象的観念内容を客体化して独立的実体となすこと」（『広辞苑』前出）として、否定的に理解されるようになってきたことである。

しかし、ギリシャ哲学やスコラ哲学は別としても、スピノザらが提起した実体論や、それらを批判しつつヘーゲルやマルクスによって展開されてきた「実体」概念は、消極的・否定的な意味しかもっていなかったのであろうか。それらは、現在においてはもはや有効な概念たりえないのであろうか。

日本において実体論を重視したことで注目されるのは、武谷三男氏による認識の三段階論であろう。それは科学的認識論として一般化され、物理学をはじめとする自然科学の教育の領域においても一定の影響をもってきた。彼は三段階論の中で、実体概念を機能概念に解消しようとするカッシャーなどを批判しつつ、ニュートン力学の成立過程や、素粒子論に代表される現代物理学の発展をふまえて、「対象の実体的な構造」を理解する実体論の重要性を強調した。

彼によれば、物理学の発展は「第一に即自的な現象を記述する段階たる現象論的段階、第二に向自的な、何がいかなる構造にあるかという実体論的段階、第三にそれが相互作用の下でいかなる運動原理に従って運動しているかという即自かつ向自的な本質論的な段階」の3つの段階をたどる。ここで実体論的段階としては、「古典力学的な構造や存在の記述」が念頭におかれ、「法則は実体との対応の形に在りて実体の属性としての意味をもつ」ような「特殊的判断」の段階、具体的には「ケプレルの段階であり、論理はスピノザ的」とであるとされている。これに対置されるのが、「諸実体の相互作用の法則の認識」、「普遍的判断」、ニュートン力学における「微分方程式」

である⁽⁸⁾。

本稿でみるように、スピノザの実体論を「特殊的判断」と言えるか、ニュートンの法則認識は本質的なものであるかどうか、物理学の法則と社会科学的概念把握との差異をどう考えるかなどについて検討されなければならないとはいえ、現象や本質に対する「実体」の意義を指摘した点が注目される。しかし、武谷三段階論の中に位置づけられた実体論は、その後、社会科学や哲学の領域で一般化されることはなく、教育学や社会教育学の一般理論においても具体化されることはなかった⁽⁹⁾。それは、上述のような日本における実体理解の特徴を反映しているであろう。

こうした動向の中で、最近において尾関周二氏が、新たな視点から実体論を提起していることが注目される。彼は、近代の基本的な認識枠組みである主体－客体関係を批判的に乗り越えようとして、主体－実体関係の重要性を指摘している。

尾関氏はそれまで、主体－客体関係だけでなく主体－主体関係を位置づけて、「コミュニケーションと労働の内的連関（弁証法）」を主張してきたのであるが、その「実体的基礎」として本源的な自然（風土的自然）と言語・文化的共同体があることを重視して、「主体－実体関係のなかで主体－客体関係と主体－主体関係を位置づけることが必要」と言う。その前提としては、これらの実体的基礎のもと、その形態がおもに社会的労働と社会的コミュニケーションによって再生産される社会的生活＝「生活世界」（言語・文化的共同体と自然（外的・内的）との融合したもの）があるという理解、あるいは人間存在を生物的存在と文化・社会的存在の融合したものとする視点がある⁽¹⁰⁾。より積極的には、現代の環境問題を検討するにあたって、人間－自然関係をコミュニケーション論的視点から把握しようとする志向性がある⁽¹¹⁾。実体を風土的自然と言語・文化共同体に限定できるかということなどを再検討しなければならないとはいえ、新たな視点から実体論の復権を提起したものとして注目すべきであろう。

以上のような実体をめぐる日本での動向を念頭におきつつ、以下では、現代の実体把握をめぐる議論の代表として、ポスト構造主義とポストモダン論によるスピノザ理解を検討することしよう。

2)『ヘーゲルかスピノザか』－マシュレの場合－

ヘーゲルの実体論が、近代哲学の創始者とされるデカルトやスピノザの批判から出発していることは周知のとおりである。デカルトは、他のものに依存することのない神を「真の実体」とし、精神と物体を「有限の実体」とみなした。スピノザはさらに、「自己原因」によって存在する普遍的なものとしての神＝自然を唯一の実体として、デカルトの精神にかかわる「思考」と物体にかかわる「延長」とを「属性」と考え、実体の変容を「様態」という概念で把握しようとした。ヘーゲルが批判しようとしてとくにこだわったのは、このスピノザの理解である。

スピノザによれば、自己原因とは「その本質が、その存在を含んでいるようなもの」ないし「その本性が、存在しつつあるものとしてしか考えられないようなもの」である。そして実体とは「それ自らのなかに存在し、しかも、それ自らで理解されるもの」である。また、属性とは「知性（または悟性……引用者）が実体について、あたかも実体の本質を構成しつつあるものの如く把握するところのもの」であり、様態とは「実体の諸変容、もしくは、他者のうちに在り、それを通じて実体が把握されるもの」だとされている。これらを前提に、神とは「全体に無限な有、すなわち、その一つ一つが永遠かつ無限な本質を現しているところの無限な諸属性を通じて確立している実体」とであるとされるのである。そして、「自然のうちにはただ一つの実体し

が存在しないこと、そして、このような実体は無条件に無限である」というとき、自然は神と等置されている⁽¹²⁾。

ヘーゲルは、このようなスピノザを強く意識していた。たとえば『大論理学』においては、有論から本質論へ、そして本質論から概念論へと移行する重要な部分においてスピノザが現れる。前者においては、スピノザの「実体」としての「絶対的無差別性」を、後者においては、ヘーゲル自身の実体論を展開するという意図のもとで。

『ヘーゲル用語事典』における岩佐茂氏の整理によれば、ヘーゲルはスピノザと同様に、自己原因としての実体の立場にたち、デカルトと同様に属性ないし偶有の全体として実体を把握しようとしつつ、スピノザ批判を展開した。その主要な論点は、スピノザの実体→属性（偶有）→様態（様相）には「自己反省の契機」が欠落しており、結果として有限者の区別を解消してしまうようなもので、全体としてスタティックな理論であり、動的な「生きた実体」すなわち主体として捉えられていないというところにある。これに対してヘーゲルは、実体は「偶有の全体」であるだけでなく、偶有を産出する「絶対的な力」であると主張した⁽¹³⁾。

実体を主体として理解するというヘーゲルの見地は、『精神現象学』において提起されたものである。ヘーゲルのスピノザ批判の論点は、後の『小論理学』において次のようにまとめられている。すなわち、第1に、スピノザの実体は「必然性というまだ限られた形式のうちにある理念」であった「絶対的な事物」とは言えても、「絶対的な人格」ではない。第2に、実体的同一というのは東洋的な見方であり、たとえばライプニッツの「モナド」論にみるような、「個性性という西洋的な原理」を欠落させている。第3に、差別あるいは有限性の原理を正当に認めない「無世界論」である。第4に、実体からはじまり属性をへて実体的統一にいたるプロセスが証明されておらず、実体は弁証法的媒介なしの「暗黒で形のない奈落のようなもの」になっている⁽¹⁴⁾。

以上のようなことは、ヘーゲル研究者あるいはヘーゲルをとおしてスピノザを理解している研究者によって共有されていると言えよう。しかし、スピノザ研究者の立場からみれば、こうした批判は必ずしも適切でないであろう。そもそも絶対的な人格や、西欧近代的な個性性、あるいはヘーゲル的な弁証法は、スピノザがめざしたところであると必ずしも言えないからである。

ここでは、アルチュセール流の構造主義的視点からスピノザを再評価しつつ、ヘーゲル主義的な進化論や目的論を批判するピエール・マシュレをとりあげてみよう。彼は、スピノザの幾何学的方法、属性と実体の関係、否定としての規定の位置、という3つのポイントから『ヘーゲルかスピノザか』を論じ、「スピノザという鏡の中にヘーゲルの限界」(p. 3)をみようとしている⁽¹⁵⁾。その主要な論点は、以下のようである。

第1に、方法論的にみるならば、「本質的に目的論化されたヘーゲルの精神の展開とは逆に、スピノザが構築する認識の訴訟過程は絶対的に原因的である」(p. 79)⁽¹⁶⁾。それは「幾何学的方法」をとり、「真理を必然的で客観的に規定された過程」として示す (p. 89)。真に認識することは「外在的なしたがって主観的な観点から出発してその何者かの表象を形成することではなく、そのもの自身の本性を、その本性を構成する運動のただ中で反省されるがままに展開すること」(p. 105)である。この点は、ヘーゲルを批判して「固有な対象の固有な論理」を追求することの重要性を指摘したマルクスの視点⁽¹⁷⁾と重ね合わせてみるならば積極的な意義があるが、「幾何学的方法」はすぐれて構造主義的な視点から把握されたものであり、アルチュセールのいう「重層決定」の理解に近づけようとする志向性があるように思える。

ヘーゲルにとって「思考」はその主体としての精神であるが、スピノザにとっては「一つの属

性」であり、「絶対的に無限である実体の無限な形式」、それも「思考という類において無限な形式」である (p. 109)。実体の考え方からは「要素間の階層的従属といういっさいの観念を排除」しており、それは精神を主体とし、そのもとに諸形式のヒエラルヒーを考えるというヘーゲルの目的論とは異なる。そのプロセスからみれば、ヘーゲルの進化論的方法にたいして、スピノザの認識過程は「目的のない訴訟過程」であり、「實在の諸規定のすべてを完全にくみつくしはしない」ものとして考えられているのである (pp. 110~1)。この点は、分析者の態度として重要であるとしても、ポスト構造主義的な不可知論と紙一重であるとも言える。

第2に、属性と実体の関係については、実体→属性 (→様態) という「主体としての実体」の展開過程として把握するヘーゲルに対して、スピノザは「属性と実体との同一性」の立場をとる。したがってスピノザは、属性の實在性、本質性、多様性を強調する。属性は「実体の構成要素あるいは契機として、実体のただ中に存在する。また、実体と諸属性とのあいだに契機の秩序をうちたててはできない。」実体と諸属性とに継起の秩序はなく、逆に、「属性こそ実体の自己生産の条件として実体に先立つ」 (p. 133)。ここには、属性を本質として構造主義的に理解するマシュレの立場が現れている。

マシュレは属性についてのスピノザの定義は「実体の本質をなすもののこと」であり、「悟性 (前出訳では知性……引用者) は、実体を属性として (あるがままに) 知覚する」というものであったはずだと言う (p. 137)。ここでは、ヘーゲル的な悟性と理性の区別が退けられている。彼は、ヘーゲルの属性論の誤りとして、属性を「外的な反省形式」とみなしたこと、実体が無数の諸属性のなかで自己表現するということ (それは「いかなる實在的意義ももたない」)、諸属性の實在的区別を項対項の関係として措定すること、思考と延長という属性の区別を対立関係として解釈したこと、をあげている。

第3に、否定性の理解については、ヘーゲルが「否定的なものにそれなりの實在性を認めながら、否定的なものを積極的なものの道具ないし補助にしている」のに対して、スピノザは「積極的なものを要求しながら、実際は否定的なものほうを選んだ」と評価されている (p. 168)。それは、スピノザが哲学に、「諸矛盾の解決」を許すような「権利上の主体を介入させる」ことを禁じ、「論理上の主体の機能をも無効にした」からでもある (p. 245)。主体は「本質にではなく現存在に関係づけられるかぎりでのみ、合理的な意義」をもつ (p. 252)。これらの論点は、「精神」を主体としたヘーゲルを批判するマルクスと重なるところがあるが、後述するように、諸個人の主体形成を重視するマルクスの視点とは離れたものである。

マシュレが理解する実体の弁証法とは、「物質的弁証法、つまり目的論を介して、最初の諸条件のなかに成就を前提することのない弁証法」である (p. 246)。新しく理解された矛盾とは「諸傾向の闘争」のことであり、「否定の否定がない反対物の統一」である。そうした理解の上にたつ唯物論的な弁証法は「絶対的に因果的な仕方では機能する弁証法」、「方向性を持たない弁証法」、「(矛盾はすべて解消されるといった) 約束を与えない弁証法」である (pp. 304~5)。ここには、ポスト構造主義的なヘーゲル=マルクス批判が念頭にあってよいが、新しい唯物論的な弁証法を構築しようとする姿勢も表明されている。

マシュレは随所でヘーゲルの「誤読」を指摘していて興味深いが、スピノザの立場に全面的に賛成しているわけではない。彼の唯物論的視点からのヘーゲル批判には聴くべきものがあるが、多分に構造主義的な実体-属性理解についても問題にしなければならない⁽¹⁸⁾。マシュレは「ヘーゲルとスピノザのあいだにマルクスが存在」 (p. 4) すると述べているが、マルクスの実体論を

どのように理解しているのかは不明である⁽¹⁹⁾。

そこで、次にマルクスの実体論を検討する必要があるが、その前にジル・ドゥルーズによるスピノザ実体論の理解にふれておかねばならない。

3) ポストモダンのスピノザ理解—ドゥルーズの場合—

1970年代がポスト構造主義の時代であるとしたら、80年代はポストモダンの時代であり、その代表者の一人とされているドゥルーズは、とくにニーチェとベルクソンを媒介にするスピノザ主義者として知られている。彼はまた、フェリックス・ガタリとの共著『資本主義と分裂症』全2巻（『アンチ・オイディプス』と『千のプラトー』）によって、マルクスとフロイトを批判的に乗り越えるポストモダンの思想を展開したとされている⁽²⁰⁾。したがって、マルクスの実体論を検討する上でも、ドゥルーズのスピノザ理解について最低限の検討を加えておく必要がある。

スピノザに関するドゥルーズの代表的著作は『スピノザと表現の問題』（1968）と『スピノザ』（1981）である。ここでは、ポストモダンの状況の中で、彼のスピノザ論の集大成としてまとめられた後者をとりあげることにしよう⁽²¹⁾。

ドゥルーズによれば、スピノザはあらゆる迷妄を根底から打破しようとして、「結果あるいは効果にはそれが生み出される過程があり、合理的な原因が必ずある」（p. 19）という確信のもと、つねに「積極的・肯定的な生のイメージ」をかけた、ヘーゲルのいう否定的なものの幻影すらもあばいてしまうほどの「生のもつ力」への信頼をもっていた（pp. 22～3）。その論理は単なる幾何学ではなく「光学的幾何学」（p. 24）、「物理・化学的ないし生物学的な理念」（p. 206）であり、エチカ＝生態の論理である。

この論理を徹底させようとするスピノザは、唯物論者・反道徳者・無神論者である（p. 29）、とドゥルーズは言う。唯物論者というのは、彼が「心身並行論」の立場をとって、心における能動・受動と身体における能動・受動が並行しているものと考え、「身体」や「無意識」の積極性を重視しているからである。これに対して、結果は手にするが原因＝法則を知らない意識は、合目的性・自由・神という「三重の錯覚」（p. 33）に結びつきやすい。

反道徳者というのは、道徳や法は超越的な価値にてらして善悪を問い、「服従」の効果しかもたらさないと考えているからである。これに対して、内在的に「生それ自体」の在り方を問うエチカは「全自然の永遠の法則に従い、それぞれの秩序に応じて複合・合一をとげる各個の構成関係」を対象とし、生の「類型理解の方法」により、その質的な差異（〈いい〉〈わるい〉）を問題にするのである（pp. 37～8）。認識は、このような差異を決定する「内在的な力能」（p. 40）である。悪しきこととは、「中毒、食あたり、消化不良」（p. 51）のようなものとして理解されなければならない。

無神論者というのは、「悲しみの受動的感情」を促進し固定する宗教を批判するからである。スピノザが告発したのは、悲しみの受動的感情にとらえられた人間＝奴隷と、それを利用して自己の権力基盤としている人間＝暴君と同時に、受動的感情を悲しむ人間＝聖職者であり、道徳的精神を形成するこれらの三位一体であった（p. 42）。

以上のようにドゥルーズによって理解されたスピノザは、まず、エチカ＝「永遠の法則」を認識することを強調する、徹底した啓蒙主義者であるといえる。しかし、ニーチェとの共通性を重視するドゥルーズは、さらに、スピノザの身体論や無意識論を重視し、ニーチェの反道徳主義あるいは「ルサンチマン」批判の思想を発見している。これらがポストモダンの諸思想の中でスピ

ノザ・ルネッサンスが生まれたひとつの主要な理由であろう。

人格論の立場から注目されるのは、ポスト構造主義的なマシュレが実体－属性関係を問題にしたのに対して、ドゥルーズが実体－様態関係を重視し、スピノザ様態論における「個体」概念に着目していることである。そこでの理解を支えているのが、「触発＝変様の理論」(p. 44)である。

彼のスピノザ理解によれば、「個体」はその本質として「力能の度」をもつが、それには特有の「構成関係」があり、力能の度がとりうる「変様能力」が対応している。この構成関係における触発に応じて「変様」が生じるのであるが、それは「個体の本質に由来する」能動と、「外部に由来する」受動とに分かれる。能動は「みずからはたらく力能」に、受動は「はたらきを受ける力能」に対応している。「悲しみの感情」とは、「受動」のうち、個体（私たち）の力能に敵対し、その活動力能を減少・疎外するような場合に照応している。これに対して、「私たちが自身の本性と適合・一致をみる身体と出会い、その構成関係が私たちのそれとひとつに組み合わせられるときは、いわば相手の体の力能がこの私たち自身の力能にプラスされるかたちとなる」ような変様を引き起こす「受動」が、「喜びの感情」(p. 46)なのである。

かくして、内在に徹した、無意識にもとづきつつ無意識を克服しようとする実践的課題が明らかになる。〈いい〉人間とは、能動的な「自己触発的な変様」を達することの多い人間なのである (pp. 68, 71)。「悲しみの感情」すなわち「最大限に自己疎外され、迷信的妄想や圧制者のまやかしにとらえられた状態」を克服し、「いかにして最大限の喜びの受動に達するか、またさらにそこから自由で能動的な感情へ移行するか」である。それを可能にする「十全な観念」の形成、自身と神と他のすべてのものを「永遠の必然性によって意識する」までになることこそが『エチカ』の基本的な課題だったのである (pp. 47～8)。「実体」(＝神)ならぬ「様態」としての人間＝個体⁽²²⁾は、生まれながら自由なのではなく、「自由になる、あるいはみずから自身を自由にする」のであり、自身の「活動能力」を所有し、能動的な情動＝「私たち自身の本質によっておのずから開展される情動」が生じてくるときに自由となるのである (p. 119)。

しかしドゥルーズは、個体は様態であるがゆえに、「その形はもろもろの器官、機能から規定したり、これをなんらかの実体や主体として規定したりしないこと」(p. 218)の重要性を強調する。個々のものを特徴づける速さや遅さの「複合関係」や「触発＝変様能力」、その変位幅や強度にもとづく「固有の変動、変移」、こうしたものを研究する「エトロロジー（動物行動学、生態学）」が求められるのである (p. 220)。もちろん、個々の関係を越えた、より大きくて強く高度な構成関係、すなわち「社会的形成力、共同体の成立」も問題にされる。しかし、それは「大いなる自然の交響楽、次第に拡がりを増し強度を増してゆくひとつの世界の構成の問題」であるとされている (p. 222)。

以上のような「触発＝変様の理論」は、筆者の立場からすれば、「悲しみの感情」＝「最大限の自己疎外」を克服して、みずからを自由にする「能動的な感情」に至る自己教育過程を重視したものと考えることもできる。その「活動能力」を現実化させて「自身の本質を開展」させるという自己実現的側面、「喜びの感情」にみられる相互承認的契機、「交響楽」にたとえられた自由な社会のイメージなどとともに、ここで注目しておきたい。もちろん、これらはあくまでスピノザ理解にかかわってのものであり、ドゥルーズ自身は直接的にこうした方向での理論展開をしているわけでは必ずしもない。

しかし、彼のスピノザ理解は、ガタリとの共著『資本主義と分裂症』全2巻をはじめとする多くの著作に反映しているものと考えられる⁽²³⁾。彼らの「実体」概念と考えられる「器官なき身体」

(24)は、それらの著作の中心的概念である。そうした提起の中に、ポスト構造主義者のフーコーは、歴史的なもののみならず、われわれの内にあるファシズムを糾弾する行動指針を見だし、ポストモダン論の旗手であるリオタールは資本主義を「エネルギー態」として把握する方法をみている⁽²⁵⁾。これらの評価はドゥルーズらの大著にそくして具体的に吟味されるべきことであるが、ここでは、彼らをスピノザの延長線上に位置づけながらも、とくに3で取り上げるマルクスとの関係を指摘している2人の論者に注目しておこう。

ひとりは、今村仁司氏である。氏は、『資本主義と分裂病』の第2巻＝『千のプラトー』を現代版『エチカ』であり、スピノザ＝マルクスの「自然史」の哲学であるとしながら、ドゥルーズとマルクスの基本的な共通点を「力の存在論」に求める。それは、上述のようなドゥルーズによるスピノザの「力能」や「変能力」論を意識してのことであろう。

その上で今村氏は、マルクスが、「価値形態的存在」としての「労働者」に対して、「非価値形態的存在」としての「プロレタリアート」を指定しているとし、後者がドゥルーズのいう「ノマド」⁽²⁶⁾に相当するという。さらに、ヘーゲル主義的＝初期マルクスの同一性＝リニアな一元化＝目的論的止揚の論理に対して、ドゥルーズが「力としての存在の本質」である「多様性」、「分裂性」を強調したとして、それらを「直接的に、あるがままに生きることが、権力と秩序の解体につながり、またそこからの脱出となるだろう」とする。そして同氏は、それらは「異質な諸活動の自由で多様な展開」をめざしていたマルクスの実践論＝労働論と重なるものとして、「多様態」の方向への展開の重要性を指摘するのである⁽²⁷⁾。

もうひとりは、A. ネグリである。彼は、歴史的存在論・歴史唯物論という視点から『千のプラトー』を評価する。すなわち、それは「現動態にあるわれわれの時代の歴史唯物論であり、マルクスの『ドイツとフランスにおける階級闘争』に匹敵するもの」であると言う。また、彼らの「機械」概念に注目しつつ、『千のプラトー』は「機械のひとつの条件付けを基盤にして、現在の現実性に対して開かれる千の主体の創造的出来事として理解された、社会的労働をめぐる唯物論的理論」であるが、その条件付けは「労働によって生み出され、唯一生きていて現在のものである労働だけが再び価値を与えることができる」ものであるとする⁽²⁸⁾。

ネグリがこのように言う時に念頭にあるのは、マルクス『経済学批判要綱』におけるいわゆる「機械にかんする章」である。彼によれば、機械とくに自動機械の発展とともに労働者の側に形成される「一般的知性」というマルクスの指摘は、ドゥルーズらが考える機械－主体、身体＝知的主体、欲望する主体、複数的で散種された主体、あるいは概念人物＝スピノザ的「多数性」といった理解と重なる。こうした視点からみれば『千のプラトー』は、「マルクスによって分析された趨勢の現実化を銘記し、この新しい社会の内側で歴史唯物論を発展」させているのであり、「知的にして科学的でも、社会的でもある労働の可能性を明るみに出すこの新しい主体の構築を試みている」のである、と。

さて、以上でみてきたように、これらの理解の正否は別にしても、スピノザ－ヘーゲル関係の理解についてはもとより、現代のスピノザ・ルネッサンスの意味を理解しようとした場合に、マルクスの実体論の吟味が必要となってきたことは明らかであろう。しかし、マシュレもドゥルーズも、そして今村氏もネグリも、マルクスの実体論をそのものとして検討しているわけではない。そこで、章をかえてマルクスの実体論をとりあげ、その現代的意義を考察することにしよう。

3 『経済学批判要綱』における実体論の展開

1) 資本主義社会総体の概念的把握

もとより、マルクスは哲学的な実体論をそれ自体として展開してわけではない。しかし、実体概念は、重要な概念としてその理論に位置づいている。しかも、それを使用することに批判的な「疎外論から物象化論へ」論者が主張することとは異なり、初期マルクスではほとんど積極的な意味においては使用されずに（たとえば『経済学・哲学草稿』をみよ）、むしろ中・後期マルクスにおいてこそ重要な概念として位置づけられているのである。

実体概念を多用していて注目されるのは、中期マルクスを代表するものとされている『経済学批判要綱』⁽²⁹⁾（以下、『要綱』、引用は原著頁）である。しかし、従来、このテキストの実体概念については系統的に検討されることはなかった⁽³⁰⁾。そこで、このテキストから取り上げることにしよう。

まず、歴史的に規定された社会全体を把握しようとした時に、ヘーゲルが精神＝人倫的共同体を実体としてみたように、共同体を実体として考えるような表現がある。たとえば著名な「資本主義的生産に先行する諸形態」の部分で、アジア的形態においては、「共同体が実体であって、個々人はたんにこの実体に付随する偶有性」とであるとされている（S. 389, S. 381も参照）。その際、一般に、個人は自分自身にたいして、あるいは他の諸個人に対して、「所有者にたいする、すなわち自分の実在性の諸条件の主人にたいする様態」（S. 379）で関わるという。ここに、実体－偶有（属性）－様態という枠組みをみることができるのである。

他の形態においては、以下のようなものである。すなわち、ローマ的形態においては、共同体が「一般者」であり、「個々人の観念のなかでも、都市と個々人の諸欲求から区別されるかたちでも、あるいは、共同体成員の特殊的な経済的定在とは区別される共同体の特殊的定在としての、共同体の都市所有地のかたちでも、一つの統一体となっている」。また、ゲルマン的形態においては、共同体は「即自的には、言語、血統等々における共同性として個人的所有者にとっての前提となっているが、他方で、共同体が定在として存在するのは、ただ共通の諸目的のために開かれる、その現実の集会としてでしかない」（S. 389）。

以上のようにみえてくると、尾関周二氏がいう「主体－実体関係」において、自然－人間－社会の展開を検討することには一定の意義があるといえるであろう。ただし、ローマ的形態やゲルマン的形態について、共同体と個人の関係を「実体と偶有」の関係で把握できるかどうかは問題であり、捉えられるとしてもそれらの種差が重要となることは明らかである。この場合、実体－偶有（あるいは属性）－様態の関係が一義的でないのは、それらがあくまで歴史的範疇として提起されているからである。

ヘーゲルはスピノザの実体論が非西欧的な原理であるとしているが、マルクスからみれば、それはスピノザの実体論をアジア的形態において理解しているという批判になるであろう。ローマ的あるいはゲルマン的形態から資本主義社会にいたる過程は、「個」の自立過程として考えることもできる。その過程で実体としての共同体の現実的諸形態がどのように展開していくか、という視角からの検討が重要であるという点で、上述のマルクスの理解は大きな示唆をあたえてくれる。また、そうした視点からヘーゲルのもうひとつの批判、つまりスピノザにおいては「個性の原理」が欠落しているということも（すでにドゥルーズの解釈でみたように、その正否は別にして）、具体的に検討できるのである。これらの検討は、歴史性をぬきにした実体論の限界を明

らかにすることになるであろう。

ところで、歴史性というときに、われわれがとくに念頭においているのは資本主義社会であるが、そのレベルでの具体性において実体はどのように理解されているのであろうか。

『要綱』において直接的にスピノザの名前が出てくるのは、1箇所しかない。「序説」の中で「生産的消費」にかかわって、次のように言う部分である。「この生産と消費との同一性は、けっきょくスピノザの命題—規定は否定である、に帰着する」(S. 27)、と。マルクスはこの命題を、マシュレのように否定主義的に、あるいはドルーズのように肯定主義的に解釈するのではなく、生産と消費の具体的関係を考察し、それらの同一性の三重性を指摘する。すなわち、(1)生産的消費あるいは消費的生产といった「直接的同一性」、(2)相互に手段・媒介とする「相互依存性」、そして(3)「両者のそれぞれがみずからを完遂することによって、他のものをつくりだし、みずからを他のものとしてつくりだす」ような、いわば「相互豊穡性」の関係である (S. 29)。

相互豊穡性は、ドルーズが解釈した「喜びの感情」や「能動」が生まれるような相互関係ということもできる。その展開は、ヘーゲルが絶対的相関論と考えた、実体的関係→因果関係→交互関係と重なるところをもっているが、マルクスはそこから思弁的に同一性の論理をもちだして「諸概念の弁証法」(S. 85)を展開させ、概念=主観性=自由の国に移行⁽³¹⁾したりはしない。

さまざまな諸契機の相互作用は「どんな有機的全体者のばあいにも起こること」(S. 35)である。ドルーズが解釈するようなスピノザの抽象性のレベルで考えれば、こうした結論にとどまるであろう。しかし、「総体性」への発展は「社会のすべての要素を自己に服属させるか、ないしは自分にまだ欠けている器官を社会のなかからつくり出す」といったプロセスを必要とするのであり、有機的システムは「歴史的に総体性になる」(S. 201)のである。そうした意味で、「歴史的総体主義」こそが『要綱』におけるマルクスの立場なのである⁽³²⁾。

マルクスは、具体的に資本主義社会を分析するにあたって、生産・分配・交換・消費が「一つの総体の諸分肢」であり「一つの統一体の内部での諸区別」であり、その中で「生産は、生産という対立している規定のうちにある自己を包括しているとともに、また他の諸契機をも包括」している、「過程は、たえず新たにふたたび生産からはじまる」と結論づけている (S. 35)。この点を明確にしているところに、マルクスの独自性があらわれているのである。

すなわちマルクスは、上述のようなことから生産と消費の同一性をいう「ヘーゲル学徒」的理解にとどまることなく、さらに「社会をひとつの単一の主体」と考える思弁的な理解を批判して、生産と消費は「一つの過程の諸契機」であり、そこでは「生産」が「現実的な出発点」であり「包括的な契機」であることを指摘している。「個人」は「対象を生産し、その消費によってふたたび自己に復帰するが、しかしそれは生産的個人として、しかも自己自身を再生産する個人として復帰する」(S. 31)のである。

人格論の立場から実体論を検討しようとした場合に、このように個人を「生産的個人」として理解していることに注目すべきであろう。しかし、「社会」においては生産者と生産物の関連は「外的な関連」となり、「生産物の主体への復帰は、その生産者の他の諸個人にたいする関連に依存」ということ、そこに「社会的諸法則」が作用しているということ (S. 31) が留意されなければならない。それは「本質としての人格」の理解にかかわることである。

ただし、その際に留意されなければならないことは、『要綱』においてはあくまで資本主義社会総体の「概念的把握」(S. 37) が主眼であり、そうした視点から「社会的諸法則」が問題にされているということである。それは、スピノザやマシュレ、ドルーズたちが問題にしているよ

うな「法則」一般ではない。それらは現実的には、自然的世界、あるいは疎外され物象化された世界の「法則」であり、こうした法則認識と概念的把握の区別は初期マルクス以来、一貫したものである⁽³³⁾。ドゥルーズがいうような「最大限に自己疎外」された状態を「永遠の法則」をもって批判し、単に秘密をあばくというだけでは、自己疎外をもたらすような物象的諸形態を取り除くことはできない。そうした啓蒙主義的な手法を乗り越えて、「どのようにして、なぜ、なにによって」自己疎外＝物象化が生まれるかという論理を含んだ「概念的把握」こそがマルクスのめざしたものであったのである⁽³⁴⁾。

2) 実体・形態・主体

さて、このことを前提にした上で留意されるべきは、『要綱』において貨幣や資本を分析する際の実体概念は、すぐれて方法論的な意味あいで使用されているということである。すなわち、単純流通の理解において、貨幣を商品に交換する場合には「交換価値がその物質的内容（実体）と引き換えに消滅」し、商品を貨幣に交換する場合は「商品の内容（実体）が交換価値としての商品の形態と引き換えに消滅」するというように（S. 184）⁽³⁵⁾、形態と対置された内容＝実体として理解されているのである。それは、もっとも抽象的な実体の規定であり、それゆえより具体的な実体規定に対して方法論的視点を提供するのである。周知のように、ヘーゲル論理学では、形態（形式）と内容は本質論の「現象」の中に位置づけられ、それを前提にして（本質と現象の統一としての）「現実性」における「実体性の相関」が展開されているのであるが、形態との関係で内容＝実体を論ずるマルクスは、そのことを念頭においていたと考えられる⁽³⁶⁾。

方法論的に理解された実体概念は、多様な対象に適用されている。それは、「物質的実体」（S. 132）、「素材の実体」（S. 228）、あるいは「自然的実体」（S. 271）という用語が示しているように、社会的ないし精神的なものに対置して用いられることもある。たとえば、貨幣の実体における「自然的規定性」（S. 84）を問題にし、貨幣は「一つの特殊的な有体性 *Körperlichkeit*、すなわち金と銀という実体」をもっているという（S. 144）。しかし、実体は決して自然的・素材的・物質的にだけ捉えられているわけではない。そのことは、「経済的（社会的）実体」（S. 196）という用語が端的に示している、というよりも『要綱』における実体概念は、この「経済的（社会的）実体」の意味で使用されている場合が圧倒的なのである。

それゆえ重要なことは、商品→貨幣→資本と展開するにしたがって形態と実体の関係、したがって、実体の理解が変化していることを考察することである。その際、あくまで具体的な対象が念頭におかれ、実体はその形態とのかかわりにおいて把握されていることに留意すべきであろう。形態ぬきの普遍的・絶対的実体などありえないのである。

まず、「価値の実体とは、けっして特殊的自然的実体のことではなく、対象化された労働」（S. 218）であるとしていることが重要であろう。したがって、商品の共通の実体、すなわち「物的規定としての実体」ではなく「諸交換価値としての商品」の実体は、「対象化された労働」であるとされる（S. 196）。

貨幣についてみるならば、まず「交換価値は貨幣の実体」である。しかし、貨幣はまた「富を構成している特殊的な諸実体のすべてにたいして、富の有体化された形態」であり、これらの「諸特殊性の総体が富の実体」をなしているという関係にある（S. 145）。かくして、貨幣はすべての人にとっての存立の「一般的実体」であるかぎり、「直接的に実在的な共同制度であると同時に、すべての人の共同社会的な生産物」（S. 150）であり、あらゆる商品としての「物質的な富の実

体の総体」を買うことができる (S. 193)。

このことは、「貨幣の実体にたいする貨幣の自立化」(S. 158)、「貨幣としての貨幣」の成立を意味している。しかし、そのために貨幣は、「現実的富の特殊の諸実体に現実化」されて「富の総体の物質的代表者であることを現実に実証」すると同時に、自己を富の「一般的形態」としても保持しなければならない (S. 158)。そうしたものとして貨幣は資本となる。

それでは、このような貨幣それ自身とは異なる「主体としての資本」は、実体概念とのかかわりではどのように理解されるのであろうか。そのいくつかの特徴をみておこう。

第1に、資本の実体それ自体は「使用価値」であるが、あくまで諸使用価値の「経済的(社会的)実体」が問題なのであり、価値の諸形態とは区別される「内容としてのそれらの経済的規定」が問題とされる (S. 196)。それは、あらゆる諸実体＝商品の形態で存在するものであり、それらの共通の実体は、すでにみたように、「対象化された労働」である。もちろん、資本は原材料などの「素材的実体」(S. 228)をもち、生産過程のなかでは「諸実体そのものは破壊されてしまうのであるが、しかし無になるわけではなく、別の形態をもった一つの実体になる」(S. 230)。これらの場合、「価値はあくまで自己と同一のままであり、ただ別の素材的存在様式をとり、別の実体と形態に物質化されただけのことである」(S. 231)。

したがって、第2に、主体としての資本は「諸実体の総体」であり、そのなかで「自己同一」を保つものである。すなわち、資本においてはじめて交換価値が交換価値として措定されるのであるが、それは「交換価値が流通のなかで自己を保持することによって、つまり実体のないものになるのではなく、つねに自分以外の諸実体のなかで、それらの諸実体の総体のなかで自己を現実化することによってであり、また自己の形態規定を失うのでもなく、さまざまな実体のどれのなかであろうと自分自身との同一性をたもつことによって」(S. 184)である。

それゆえ、第3に、資本は諸実体の「たえまない変態」である。その際に資本は、「実体にたいして無関心ではないが、規定された形態にたいしては無関心」、「特殊性そのものにたいして無関心ではなく、個別的な特殊性または個別化された特殊性にたいしては無関心」な「特殊性の総体」である (S. 185)。

第4に、資本はその存立基盤たる諸実体からの区別であるが、同時にその「区別立てとこの区別立ての止揚との過程であり、そこでは資本自体が過程となる」。すなわち、資本はまず貨幣であるが、単純流通の場合のように諸実体とならんで存在する貨幣ではなく、「あらゆる実体のうちに、すなわち対象化された労働のいかなる形態と定在様式をもつ交換価値のうちにあっても、自己の観念的規定を維持するような貨幣」である (S. 218)。また、生産過程では「資本そのものが形態としての自分自身を実体としての自分自身から区別する」のであるが、資本は「同時にこの二つの規定であり、また同時に二つの規定の相互関連」なのであり、実体と形態の統一として理解される (S. 221)。

以上のように、実体－形態－主体という展開の中で理解された「主体としての資本」は、たんなる「素材的実体」でないことはもちろん、資本の諸形態に規定された「関係」というだけでなく、実体と形態を統一していく「過程の主体」としてあらわれてくるのである。ここで確認しておくべきことは、実体が主体となるためには、形態の媒介が不可欠であり、その諸形態の具体的解明こそが重視されなければならないこと、実体が主体となったといっても、実体はなお固有の存在論的意義をもちつづけること、である。こうした確認は、実体から主体への展開をヘーゲルの思弁的弁証法によって処理してしまわないためにも重要なことであろう。

さて、『要綱』ではこうした理解のもと、資本の諸実体がその諸形態とともに展開していくことが明らかにされていく。それらをとおして、ひとつに、資本の実体は「社会的な力」であり、同時にその発現の結果であることが明らかにされるのである。すなわち、資本の最終形態としての「株式資本」において資本は、「即自的に、つまりその実体から見て、社会的な力かつ生産物として措定されているばかりでなく、その形態においてもそのようなものとして措定されている」(S. 429)。

もうひとつに、資本は「能動的な主体—過程の主体—」として出発しながら、その「回転」においては「資本としての資本の運動」に規定された、すなわち「自己にたいして自己を増加させる価値にたいする様態」であられるようになる。ここでの主体(実体)—様態の関係は、スピノザ的な理解とは異なり、「資本としての資本」の論理段階に即して把握されている。すなわち、スピノザ的な「永遠の相」のもとではなく「資本の相」のもとでは、剰余価値は「利潤」という形態をとるのであり、「資本は、生産し再生産する価値である資本としての自己自身のなかで、新たに生産された価値である利潤としての自己から区別される」のである(S. 620)、と。

3) 「主体としての労働」論の展開

「実体としての人格」を把握しようとする場合、以上のような資本の展開において理解される実体論は重要な示唆を与えてくれる。しかし、より直接的に重要なことは、実体としての資本に対置される、実体としての労働の理解である。われわれは「実体としての人格」を、歴史的に形成された存在であり、現在の先進国においては一般化されている人格としての賃労働者を表象において考察しようとしているのであるから。

こうした視点から重要なのは、「対象化された労働からの唯一の区別は、対象化されていない労働、なお自己を対象化しつつある労働、主体としての労働」であるという規定である。この「主体としての労働」は、「生きている主体」であり、「可能性」として、「労働者」として現存しているものである(S. 196)。その際、「彼(労働者)の労働力能が存在する場である一般的な実体、つまり彼自身」(S. 205)という理解があることもふまえるべきであろう。すなわち、資本が自己増殖する価値であり、その価値の実体が「対象化された労働」であるとするならば、それに対置される「唯一の実体」とは、一般的=普遍的な実体としての労働者自身=労働主体なのである。

それでは、この実体=「主体としての労働」は、資本と相互規定関係にあるものとしてどのような特徴をもっているのだろうか。この労働主体は、まず形式的に自由な人格として理解された労働者である。すなわち、「労働者が形式的に人格として措定されること、その労働者は彼の労働の外でもなお自立的なものかであり、彼の生命発現をもっぱら彼自身生きるための手段として譲渡する」(S. 217)。それは「純粹に主体的な労働」、対象的富から完全に閉め出されたものとして「絶対的貧困」の状態にあるが、「人格から切り離されていない対象性」、「個人そのものの直接的定在を離れては存在しえない対象性」である(S. 216)。「人格」の中に不可分に位置づけられた「個人そのもの」なのである。これが、「実体としての人格」の最も抽象的な規定であろう。

それは同時に、「対象化されていない、したがって非対象的な、すなわち主体的な、労働そのものの存在」、「活動としての労働」、「価値の生きた源泉としての労働」、「行為のなかで自己をそのものとして確証する富の一般的可能性としての一般的富」である(同上)。対象としては「絶対的貧困」、主体としては「富の一般的可能性」、このような矛盾をもった実体としての労働主体

が、資本の展開とともにどのように陶冶されていくかについては、すでに「旧稿」⁽³⁷⁾において考察したことがある。したがって、ここでは実体理解とのかかわりで重要な点にだけふれておくことにしよう。

「主体としての労働」一般においては、次のように言える。すなわち、「資本そのものは、その実体の総体性としてあるとともに、その実体のあらゆる特殊性の捨象としてもあって、自己の実体の特殊性にたいしてはいっさい無関心であるから、資本に相対する労働のほうも、主体的には同一の総体性と抽象性とを即自的にもっている」(S. 217)、と。この総体性はさしあたって資本に対して具体化されることはない。むしろ、抽象性のまま、すなわち労働者は「自分の労働の規定性にたいしてはまったく無関心」な一般的な労働となる傾向がある。実体的には、労働の技能的性格の喪失につれて、特殊的熟練が抽象的なものとなり、機械的・無差別・形式的な、たんに素材的な活動、活動一般となる。

このようにして、価値としての労働能力がもつ使用価値は「価値の実体であり、価値増加の実体」(S. 556)となる。労働は「富の一般的可能性」であるが、資本とこのような労働との関係においては「一方が、富の一般的形態であるとすれば、他方は、直接的消費を目的とする実体でしかない」という関係になる。しかし、こうした関係において資本は、「富の一般的形態を飽くなく追求める努力として、その自然的必要性の限界以上に労働を駆り立て、このようにして豊かな個性性を伸ばすための物質的諸要素をつくりだす」。この場合の「豊かな個性性」とは、「消費においても生産においても全面的であり、したがってまたその行う労働が、もはや労働として現れることはなく、活動それ自体の十全な展開として現れる」ようなものである (S. 241)。

「労働」がこのような意味での「活動」となる条件は、生産過程の検討をぬきにしては明らかにならない。「主体としての労働」が流動資本として流通することは、「資本をはじめて資本として措定」するものであるが、この流通は「資本の価値増殖過程の条件であって、価値増殖過程という形態規定を措定するだけでなく、この過程の実体をも措定」する (S. 556)。この過程とは厳密に「労働過程」であり、そこでは「素材的要素—労働材料、労働手段、および生きた労働—は、ただ、労働過程それ自体の本質的諸契機として現れるだけ」であるが、「こうした素材的側面—すなわち、使用価値および実体的過程としての資本の規定—は、資本の形態規定とはまったく離れたもの」である (S. 570)。

労働過程においては、資本は労働にたいして受動的なものとして現れる。資本は「特殊の実体として、形態をあたえる活動としての労働とのかかわりをもつ受動的定在」である。ここでは「対象化された労働自体が、生きた労働とのかかわりで、ふたたび原材料および労働用具として現れる」(S. 218)。そして、用具や原材料が「労働と接触」してその手段や対象として措定されることによって、「労働そのものの諸契機」となり、「形態的には保持されないにしても、実体的には保持」される。この場合、「経済的にみれば、対象化された労働時間がそれらのものの実体」なのである (S. 271)。

すなわち、「素材と形態とが生きた労働の諸条件として措定されると、両者はふたたび生氣をよみがえさせる」のであって、実体としての「生きた労働」と接触して対象や手段が実体的関連をもつようになるのであり、「外的で無関心な形態として生命なく素材のなかに存在することをやめる」のである (同上)。ここに、たんなる自然的素材と実体の区別が存在すると言える。

ただし、上記のようなことが実体としての労働過程の本質であるとしても、その「労働過程を資本はわがものとする」(S. 570) ということを忘れてはならない。とくに機械装置の導入にお

いては労働の「能動的包摂」がなされる。すなわち、「対象化された労働が、素材的に、支配する力として、また自己のもとへの生きた労働の能動的な包摂—生きた労働の取得によるばかりでなく、実体的な生産過程それ自体における—として、生きた労働に対抗するのである」(S. 572)。もちろん、この機械装置の発展に端的に示される社会的生産力と社会的交通の発展は、新たに「豊かな個性」としての「社会的個人」を生み出す諸条件を形成し、現実には労働主体を陶冶していく。このことは、「旧稿」でくわしくみてきたところである。

上記の引用においては、生きた労働とともに労働過程を「実体」として把握していることを確認しておきたい。しかし、「社会的生産過程の最後の結果として、つねに、社会そのものが、すなわち、社会的諸関連のなかにある人間そのものが現れる」。「この過程の主体として現れるのはただ諸個人だけ」、ただし、「自分たちが再生産し、また新生産する相互的な連関のうちにある諸個人」、不断の運動過程の中で「自己を更新するとともに、また彼らがつくりだし、富の世界を更新する」諸個人である (SS. 589～90)。

こうした意味での生きた労働主体＝諸個人こそが根源的な実体であるというべきであろう。「労働する個人」の発展は、資本のもとでは、その制限とともにしか実現しない。すなわち、第1に、「発展の全体が対立的に行われること」、第2に、「労働する個人自身が自己を外在化させるというかたち」でしか進展しないことである。後者は「自分自身の富の諸条件に対する様態ではなく、他人の富の諸条件、自分自身の貧困の諸条件にたいする様態に関わるというかたちで現れる」ということである (SS. 439～40)。ここでは、実体＝「労働する個人」の発展はその自己疎外の形態をとってしか現れないこと、この自己疎外の形態こそが「様態」として明らかにされなければならないことが指摘されているということができよう。

しかしながらまた、資本の発展はこのような「労働する個人」の在り方を止揚する「実在的な諸条件」をも創出する。その結果は、次のように理解されている。すなわち、第1に、土台としての生産諸力（富一般）および交易（交通）の普遍的発展、第2に、この土台が諸個人の普遍的発展の可能性となり、その現実的発展は自分たちの制限の不断の止揚として行われること、第3に、諸個人の普遍性は、個人のもつ実在的諸連関および観念的諸連関の普遍性として展開すること、第4に、諸個人の歴史を一つの過程として概念的に把握し、自然を自分の実在的身体として知り、みずからが自然に対する実践的な力として現存すること、第5に、発展の過程そのものが、この過程の前提として措定され、意識されること、である (S. 440)。

実在的諸条件の展開という視点からみれば、これらの全体が広い意味での実体的関係の展開であるとも言えよう。しかし筆者は「旧稿」において、人格形成論的視点から、これらのうち第1の点を展開全体の「土台」とし、とくに第2の点を「実体としての人格」の形成過程であるとした。そして、第3の点を「本質としての人格」、第4および第5の点を「主体としての人格」の形成過程として位置づけてみたのである⁽³⁸⁾。

4. 『資本論』における「実体」と社会的陶冶過程

さて、以上で見てきたような『要綱』における実体理解は、マルクスの思想の集大成である『資本論』にも基本的に生かされていると考えられる。ここでそのことを確認しておく必要があるが、紙幅の関係もあるので、その実体論としての主要な特徴を確認するのにとどめよう。

『資本論』の実体論は、何よりもまず、第1巻第1章＝商品論における価値実体論において展

開されている。そこでマルクスは価値の「社会的実体」、「価値を形成する実体」を考察している。彼によれば、「価値を形成する実体」とは「人間的労働」である。『要綱』において「対象化された労働」とされていたものである。次いでマルクスは、人間的労働の二重性を問題にして、抽象的人間的労働と具体的有用的労働という人間的労働の2つの「属性」を明らかにする。『資本論』においてはじめて明確化されたものである。

これらの考察を前提にして、例の価値形態論が展開されるのである。そして「全体的な、または展開された価値形態」において人間的労働（＝価値の実体）は「その完全な、または全体的な現象形態を、あの特殊の現象諸形態の総範囲のうちに」もつようになり、その統一的現象形態として「一般的価値形態」を生み出すとするのである⁽³⁹⁾。

こうしたマルクスの価値実体論の展開は、スピノザ以来の実体→属性→様態という論理をマルクスの的に再解釈したものと言える。「実体」論は否定されるところか、きわめて重要な枠組みとして位置づけられているのである。ただし、考察の対象はあくまでも資本主義社会の富である諸商品であること、その商品の対立的要因として価値と使用価値があることが明確にされた上で、価値の実体が問われている。したがって、その実体たる人間的労働の本質的属性は、厳密には、使用価値の実体たる具体的有用労働と対置される抽象的人間的労働であるとされるのである。このことが価値と使用価値の矛盾の展開としての価値形態論を保障し、価値実体の諸様態を価値形態との統一において具体的に把握する方法を生み出したということに注目しておかなければならないであろう。それは自己原因たる実体の自己展開でも、実体＝属性＝様態というトートロジーでもない。

ここで確認しておくべきことは、『資本論』においては実体が厳密に価値実体＝社会的実体として理解されているので、『要綱』でみられたような素材の実体あるいは自然的実体といった用法はみられなくなっているということである。価値（交換価値）に対置されるのは使用価値であり、それこそが富の「素材的内容」、交換価値の「素材的担い手」とであると理解されている（S. 50）。ただし、ここで例の「化学的実体」にふれなければならないであろう。すなわち、酪酸と蟻酸プロピルは異なる物体であるのにもかかわらず、「同じ化学的実体－炭素（C）、水素（H）および酸素（O）から成り立ち、それも同じ比率の組成、すなわち $C_4H_8O_2$ で成り立っている」（SS. 64-5）という事例である。

2の1）でみた武谷三男氏は、「どんなもので対象ができあがっているかという実体的な知識」を与えてくれる実体論の重要性を、『資本論』を援用しつつ強調し、とくに上記の事例を「はなはだ興味深い例」としてあげて「実体とその物体形態とが区別されている」ことに注目していた⁽⁴⁰⁾。たしかに物体的形態は実体と区別されなければならない。しかし、ここでのマルクスの強調点は、物体がどのようなものでできているかという知識の重要性にあるのではなく、蟻酸プロピルが酪酸に「等置」されることによって化学的実体が「現れ出る」ということ、価値の実体との関連では、上着（等価形態にある商品）がリンネル（相対的価値形態にある商品）と等置されること（裁縫労働が織布労働と等置されること）によって、人間的労働という両方に共通な性格に「実際に還元」され、そうした「回り道」をとってはじめて抽象的人間労働が価値の実体であることが明らかになってくるということなのである（S. 65）。

マルクスはこの関係が、王と臣民の関係、キリストとキリスト教徒の関係、さらには「人間ペーターは、彼と等しいものとしての人間パウロとの関連を通してはじめて人間としての自分自身に関連する」という場合にも共通するものであるとしている（SS. 66-7）。これらは人格論にとつ

でも重要な理解であり、とくに最後の例は人間の二重化や、人格どうしの相互承認のメカニズムを説明する基本的な論理として注目されるが⁽⁴¹⁾、ここではいずれにしても、「実体」は社会的な「関係」の中で現実化するものであり、歴史的社会関係から離れた抽象的な考察によって生まれるのではないということが重要なことなのである。価値表現の秘密としての人間的労働（＝実体）の同等性やその妥当性は、「人間の平等の概念がすでに民衆の先入見にまで定着」するようになってはじめて解明できるものであるが、それは「商品形態が労働生産物の一般的形態であり、したがってまた商品所有者としての人間相互の関係が支配的な社会関係である社会において、はじめて可能」なのである（S. 74）、と。

以上のように理解されたマルクスの実体論においては、ヘーゲルのいう「実体の主体化」にかかわる論理も単純ではない。それはまず、貨幣の資本への転化の中で現れる。ここで価値は「過程の主体」となり、貨幣と商品に絶えず形態を変換しながら、「原価値としての自己自身から剰余価値としての自己を突き出して、自己自身を増殖する」ものとして理解される。この場合には、第一に、価値は「過程を進みつつある、みずから運動しつつある実体」であると理解され、この「実体」にとっては商品と貨幣は二つの単なる形態であると理解されている。第二に、価値は「自己自身に対する私的な関係」＝自己関係に入るとされ、父＝原価値としての自己を子＝剰余価値としての自己から区別するのであるが、「父と子もともに同じ年齢であり、しかも、実はただ一個の人格でしかない」という関係となる。このようにして「過程を進みつつある価値」、「自己関係にある価値」こそが「資本」にほかならないものとなるのである（SS. 169-70）。これらは、基本的に『要綱』で展開された論理である。

先には価値の実体＝人間的労働と価値形態が問題にされたが、今度は価値そのものが実体とされ、その主体化（資本となること）にともない、貨幣と商品がその「形態」とされているのである。これは人間的労働が資本に包摂されることにともなう変化であり、『要綱』でもみられた、実体＝内容と形態の相互関係＝矛盾関係の展開であると言えよう。

それでは、人間的労働＝「主体としての労働」はどのように展開されるのであろうか。

人間的労働はまず、労働力すなわち「生きた人間の素質 Anlage として実存」し、生きた個人＝「労働する個人」の生存を前提とするが、その労働力は「その発揮によってのみ自己を実現し、労働のなかでのみ確認される」（S. 185）。このような意味での労働力 Albeitskraft または労働能力 Albeitsvermögen とは「人間の肉体、生きた人格性のうちに実存していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる、肉体的および精神的諸能力の総体」（S. 182）である。人格論的にみれば、この「生きた、労働する個人」＝（人間的な）諸能力の総体こそが「実体としての人格」なのであった。いうまでもなく、その形態は賃労働＝労働力商品である。

人間的労働はまた、労働力の発揮＝自己実現の過程において理解される。それは歴史的・社会的に規定された多様な形態をとる。しかし、そうした多様性のなかでも変わらない実体的な過程がある。それが、価値増殖過程に対比され、特定の社会的形態にかかわりなく考察された労働過程である。それは生産の諸形態が展開する価値増殖過程に対して、最も抽象的なレベルで、実体論的にみた労働過程である。

周知のように、ここで労働は、「人間が自然とのその物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程」である（S. 192）。人間は対象的自然に対して自らの自然力をもって働きかけ、変化させることによって、みずからの自然的諸力を変化させ、その諸力の働きを統御する。それはすぐれて目的的活動である。この労働過程の単純な諸契機は、合目的的な活動＝労

働そのものと、労働対象、労働手段である。この抽象的な諸契機を具体的に把握するためには、「他の労働者との関係」を検討する必要がある、さらに労働が資本のもとに従属することによって生じる「生産様式の転化」を考察しなければならない。『資本論』においてそれらは、剰余価値生産過程として分析されている。

なお、技術論の領域において、それまで支配的であった「労働手段体系説」を実体的な把握であると批判していた武谷三男氏は、「実体を含みつつこれを否定し、機能概念と実体概念を統一」するような「本質的規定」を求めて、『資本論』の労働過程論をふまえて、技術とは「人間実践（生産的実践）における客観的法則性の意識的適用」であるという、いわゆる「意識的適用説」を提起していた⁽⁴²⁾。しかし、すでにみてきたように、生産的実践としての労働過程は、普遍の実体である「主体としての労働」の現実的展開過程であり、実体論の展開であって、その否定ではない。実体に対置されるのは「形態」であって、「機能」ではない。機能の対概念は構造である⁽⁴³⁾。武谷氏は、労働手段をいわば「自然的実体」として捉えて「労働手段体系説」を批判しているのであり、「体系」の意味も考察されず、労働過程において位置づけられて機能している「社会的実体」としての技術を理解しているわけではない。

さて、これらをふまえて剰余価値生産過程をみるならば、それは労働過程と価値増殖過程の統一であり、実体と形態の矛盾の統一の過程であった。それを人格論的視点から再把握するならば、実体＝諸能力の総体として把握された人格が、労働過程においてその「属性」を展開し、さらに価値増殖過程においてその「様態」を具体化していくという実体論の展開でもあったのである。すなわち、人間的諸能力→活動・労働→作品・生産物→社会的生産関係という展開過程である。その論理は労働過程論によって実体論的にその属性として与えられているのであるが、その諸形態（様態）の展開は、労働力商品（所有関係）→剰余価値生産過程（労働組織関係）→労賃（分配関係）→それらの再生産過程としての資本蓄積過程という、その後の『資本論』の展開過程に照応しているのである。それは、実体論的にみると「労働の社会化」の過程といってもよいのであるが、筆者は人格論を前提にした教育学的立場から「社会的陶冶過程」として理解している⁽⁴⁴⁾。

以上のようにみてくると、『資本論』においても実体論は生きているのであり、むしろより精緻に展開されていると言えるのである。もちろん、『資本論』においては本質論的な考察が中心であり、全体としては形態論的展開が主導的役割を果たしていると言えるが、それは実体と形態の矛盾関係の展開であり、そうしたものとしての実体論的考察が不可分に結びついているのであり、むしろ全体の枠組みを規定しているといえることができる。そして、人格としての労働者の視点からすると、まさにこの実体論的考察が重要な意味をもっている。そこには、主体形成への基本的条件としての社会的陶冶過程が含まれているからである。それらを再構成することが、われわれに残されていた課題であったのである⁽⁴⁵⁾。

5. 「実体としての人格」論の射程

以上でみてきたことにより、実体論は中期および後期のマルクスの理論において重要な役割を果たしており、その体系的展開にとって不可欠のものであったことがわかる。それは、環境問題などの現代的課題を理解するためにも、新しい社会理論や哲学を創造するためにも不可欠の視点であろう。ここでは、教育学の立場から「人格」を実体論的に把握することの重要性を再確認しておきたい。

ここで実体論というのは、単なる実体－属性－様態という用語使用の問題だけではない。それは、人間と自然の関係や、それらに共通する論理を明らかにするためというよりも、すぐれて歴史的存在である資本主義社会の概念的把握にかかわっている。ここでは、マルクスの実体論を3つの視点からなるものとして整理しておきたい。すなわち、「共同体論的視点」、「システム論的視点」、そして「人格論的視点」である。

すでに3の1) でみたように、「資本主義に先行する諸形態」を共同体論的に把握する際にも実体－属性－様態の関係は登場する。こうした視点からの実体把握を「共同体論的視点」ということにしよう。そこには風土論的視点も含めて考えることができ、尾関周二氏がいう「主体－実体関係」という論理レベルで、自然－人間－社会を捉える際に参考となる枠組みを提供している。それらはまた、資本主義社会の「土台」としての生産諸力と交通の普遍的発展の現実を把握するためにも有効であろう。しかし、資本主義社会総体の概念的把握という視点を離れては、それらは抽象的にすぎ、一面のたらざるを得ない。

そこで求められるのは、実体把握の「システム論的視点」である。資本主義的社会の総体も、単なる因果関係の連鎖や有機体的総体一般に還元することなく、生産・分配・交換・消費が相互に複雑に関連しつつも、「自己を包括しながら、また他の諸契機をも包括」している「生産」を機軸にし、たえず新たに生産から出発する「総体」として把握されている。このようにして資本主義社会総体を概念的に把握する歴史的総体主義こそ、ポスト構造主義（マシュレ）的あるいはポスト・モダン（ドゥルーズ）的な社会把握の方法と区別されるものなのである。

こうした意味での総体的把握は、個人と社会の関係の理解においても貫かれる。マルクスはまず、個人そのものが歴史的に生成してきたものであることをおさえた上で、個人と社会の対立も、それらを生み出した根拠から概念的に把握しようとしている。資本の論理を追求する経済学批判は社会的実体を編成する主体となりつつある資本を主たる考察の対象にするのであるが、その考察は同時に、資本（価値）の実体たる「対象化された労働」に唯一対置される「労働する個人」＝社会的諸関連の中にある「社会的個人」こそが根源の実体であることを明らかにすることになっている。

この根源的実体としての「労働する個人」こそが、教育学の出発点としての「実体としての人格」であり、そうした意味での諸人格が主体（実体的には「豊かな個人」＝「社会的」個人、「活動」する個人、「総体的」個人）になりゆく過程を解明することが教育学の基本的な課題となるのである。ここで必要となるのが、実体把握の「人格論的視点」である。その基本的な論理は、「主体としての労働」の展開過程としてみてきたところである。それらをふまえて、「実体としての人格」論の射程を再確認するならば、以下の3つのアスペクトから把握することができる。すなわち、存在・関係・過程の3つである⁽⁴⁶⁾。

筆者はまず、「実体としての人格」を自然的＝対象的存在としての側面から考え、現実的な諸個人、可能性としての、「諸能力の総体」としての個人として規定した。

この場合、「自然的」というのは人間から切り離された、いわゆる「裸の自然」や抽象的な自然でないことはいくまでもない。現実的な、身体をもった人間を対象的世界と対象的な活動をとおして対象的に相互交渉する対象的＝自然的存在として理解することは、初期マルクス以来一貫したものであった。そこで人間は、一方では、「自然諸力、生の諸力をそなえており、一つの活動的な自然存在であって、これらの力は彼のなかに諸々の素質や堪能性として、衝動として存在」している。そして他方では、自然的・身体的・感性的・対象的な存在として「一つの受苦的な、

条件づけられた、制限された存在」である。さらに言えば、人間は「人間的な自然存在」、すなわち「自己自身にとってあるところの存在」であり、自らの発生行為＝歴史を「一つの知られた歴史」、「真の自然史」として、「意識的におのれを止揚しつつある発生行為」として理解することのできる自然存在であった⁽⁴⁷⁾。

人格をこうした意味における実体として把握することは、『要綱』でも『資本論』でも変わらない⁽⁴⁸⁾。しかし、賃労働者としての人格はまず、実体としては「生きた労働」であり、対象的諸条件から切り離された抽象的な「労働力能」として現存在する。人間が対象的存在であることは、単なる自然的実体であるからではなくて、その身体も感性も歴史的に形成されてきたものとして、それ自身が賃労働者という形態で存在する社会的実体として、いわば否定的に立証されている。賃労働者は人格として「一般的＝普遍的な実体」、富の「一般的可能性」、抽象的な「可能性」そのものである。しかし、対象的自然としての生産手段と現実的にかかわることによってはじめて「生きた労働」であり、それ以外は無である存在として（「非対象的存在」）。

ここにきて「実体としての人格」を、人間と自然の「関係」として理解する必要が生まれてくる。もちろん、そこでは労働を媒介とした関係が中心であるが、尾関氏がいうような、人間と自然のコミュニケーション過程も含まれるであろう。人間活動の総体からみれば、宗教的・シンボリック、そして芸術的に自然を表現したりする活動もあり、さらに理論的に、まさに人間の歴史を全自然史の過程において把握したり、自然そのものを人間の「非有機的身体」として理解していくプロセスがある。それは人間を、上述のような意味での「人間的な自然存在」と考えるならば当然のことであろう。

しかし、これらの活動の基盤としてより社会的・実践的な人間・自然関係がある。それは自然をわがものとする際の社会関係＝所有関係に媒介されている。とくに私的所有とそのもとの生産力が展開すればするほど、中でも資本主義的生産様式のもとでは、人間と自然の関係は直接的な関係ではなくなる。たんに加工された自然が人間活動の対象や手段において支配的となるというだけでなく、商品交換を媒介としたものとなるからである。

商品交換関係における労働者は「直接的消費を目的とする実体」でしかないにしても、一方における「労働の外でもなお自立的ななにか」としての人格の活動が、他方における、とくに相対的剰余価値生産をめざす資本による生産力と交通の展開が、「豊かな個性」を發展させる物質的・精神的諸条件を増大させる。対立的・矛盾的な側面をもちながらも自由時間が増大するという傾向の中で、その自由時間を学習・文化的あるいは社会的・政治的活動として行使することによって、現実的に「豊かな個性」を發展させることが大きな課題となってくる。そうした実践は、労働者を「別な人間」に変えていく。しかし、そのためにも重要な条件となるのは、生産活動そのものを自由な活動、労働者の自己実現的な活動として組織化することである。

したがって最後に、「実体としての人格」を「過程」において理解する視点が重要となる。それはすぐれて人間的諸能力の現実的な発揮の過程、実体的な労働過程において理解された人格であった。労働過程を実体的な過程とするということは、労働者がみずからの労働力能と労働対象・労働手段をひとつの労働過程の諸契機とすることによって成立するものであった。その基本的な条件は、実体としての労働過程においては資本は「受動的」たらざるをえないというところにあった。

しかし、ここにおいても過程は対立的・矛盾的に進行する。労働過程においても労働者が「抽象化」される傾向があり、資本が科学・技術の發展を支配してその自然的実体たる機械装置を労

働過程に挿入してくるからである。しかしまた、そうなればなるほど、生きた固定資本すなわち労働者自身に実体としての「社会的な力」、科学・技術あるいは文化の発展を内化していく必要が増大してくる。

かくして、資本の諸形態とともに展開する社会的生産過程の結果として、実体としての社会的個人、社会的諸関連のもとにある諸個人が立ち現れてくる。それは豊かな個性をもった、全体的に発展した社会的個人、その総体性としての個人である。そうした社会的個人は、生産諸力と交通の普遍的発展の上に立ち現れてくるものであり、それらが諸個人の普遍性、諸制限の不断の止揚、実在的・観念的諸関連の普遍性をもたらし、自然を非有機的身体としつつ、みずからの発展の前提を意識的に創造する過程の主体として形成されていくものであった。

「実体としての人格」論の射程は、以上のようなものである。それは同時に、社会的諸関連のもとにある諸個人、すなわち「社会的諸関係の総体」＝「本質としての人格」論の必要性を明らかにするプロセスでもある。「本質としての人格」は、労働過程、すなわち労働力能→労働→生産物（→労働力能……）という実体的過程に照応した、（商品・貨幣関係→）所有関係→労働組織関係→分配関係（→蓄積＝再生産過程）を機軸としたものとして検討されることになる。もちろん、人格論があつかう人間の実践は、商品生産としての労働を超えるのであり、質的にも「労働」から「活動」への転換が課題となっているとしたら、以上でみてきたことをより教育学的に厳密にするためには、人間的諸能力→活動→仕事（生産物、作品）→社会的諸関連という枠組みを中心に考えていくことが必要になるであろう。

いずれにしてもそれらは、商品・貨幣関係に規定された生活過程における権利学習にはじまり、生活学習→労働学習→分配学習→学習の構造化といった展開を支える基盤であり、現代生涯学習に特徴的な、趣味・教養学習から、自己形成→地域行動→協同（組合）活動→地域づくりといった学習活動の根拠を明らかにするものとなるであろう⁽⁴⁹⁾。ここに、学習論における実体論的視点がとくに重要な意味をもつようになる理由がある。

6. 実体論的学習論の可能性—まとめにかえて—

1) 実践の中からの理論を求めて

最後に、以上のような実体論的視点にもとづく人格論は、21世紀の社会教育学や教育学における学習論を切り開いていく上でどのような意味があるのかにふれておきたい。

もとより、ここでこれらについて全面的に展開する余裕はなく、筆者の考える社会教育学全体の枠組みについては、別の機会に述べたことを参照いただくしかない⁽⁵⁰⁾。ここで最近の学習論の動向を示すものとしてふれてみたいのは、1999年度日本社会教育学会（1999年9月、早稲田大学）の課題研究第3部会での報告と討論である。そのタイトルは「実践の中からの理論—欧米の研究動向から—」というものであった。

この部会では「実践の中からの理論」を求めて、成人学習・社会教育の実践報告とそれにもとづく実践分析を重ねてきた。そうした蓄積をもとに、新たな学習論の展開方向を欧米の研究動向の中に探ることに1999年度の課題があった。選ばれたのは、J. メジローの「パースペクティブ変容論」（報告者は布施美穂氏）、Y. エングストロームの「活動理論」（同松下佳代氏）、そしてD. ショーンの「省察的転回論」（同永井健夫氏）である。筆者は入江直子氏とともに司会を務めることになった。コメンテーターは、この部会でながらくリーダー的役割を果たしてきた柳沢昌一氏である。

従来、成人学習の特質は「自己指導的学習 self-directed learning (SDL)」(M. ノールズ)にあるものとされてきた。そうした学習論を批判して、メジローは「パースペクティブ変容 Transformation of Perspective」こそが成人教育の課題であるとしたのである。SDL は、1970年代半ば以降、ユネスコの成人教育活動に革新をもたらしたE. ジェルビの基本概念でもある⁽⁵¹⁾。しかし、ノールズのSDL はその自由主義的・個人主義的な人間観にもとづいたもので、多分に方法主義的に捉えられていたために、メジローは学習に関する意味論的視点を強調し、学習者の「パースペクティブ」を変容するような学習であってはじめてほんらいの成人学習であるといえると主張したのであった⁽⁵²⁾。それは、社会教育の本質を自己教育・相互教育であるとしてきた戦後日本の動向をふまえつつ、意識変革過程こそが自己教育活動の焦点であるとしてきた筆者の主張に重なる。

具体的に、「パースペクティブ変容」は、筆者が「意識化」の実践として提起していることと同様の過程を含む⁽⁵³⁾。学習者がそれまで当然視してきた前提(主観的な解釈・意味付けの枠組み)を自覚し、批判的に振り返り、新たな枠組みを獲得していく過程である。布施氏は、既存の意味スキームの精密化→新スキームの確立と変容→意味パースペクティブ(「精神の習慣 habits of mind」)の変容、と展開するメジローの理論の特質を整理したのちに、「変容の失敗例」を吟味してメジローの議論の特徴と限界を明らかにしている。

すなわち、女性問題学習に参加してきたロバータという38才の女性の場合の「行き詰まり」を、メジローが次のようにいうのを問題にするのである。彼はロバータが、性に関するステレオタイプや女性に共通する問題を学習し、他の参加者と一緒に泣き合うほどの学習経験をしたのにもかかわらず、第1に、それらを「自分のこととして理解する」ことができずに、第2に、「自分が行動を起こせないということを正当化」するような自己欺瞞(「自分が欲することのみを行うべきだ」)をしているとして、彼女個人の在り方を問う。

布施氏は、こうしたメジローの理解には、知的理解と感情・意志の側面の分離、問題の個人への還元、ロバータの経験自体への関心の薄さ、他者関係(学習者どうし)における理解の枠組みの欠落、教育者の変容過程の未検討、学習内容ぬきの形式主義、社会の構造的な問題についての考察不足、などがあることを指摘している。筆者のいう自己教育過程の視点からみれば、「意識化」(感性と悟性)の不十分な実践に終わっており、自己形成モデルや地域行動モデルの実践、より一般的には「自己意識化」さらには「行為的理性」を形成する際に必要な成人教育実践が展開されなかったことが問われるであろう⁽⁵⁴⁾。

「教養教育 Liberal Education」の脈絡で解釈学的立場をとるメジローに対して、「専門家教育 Professional Education」における「省察的実習 Reflective Practicum」の脈絡から、行為論的アプローチをとった理論展開をするのがショーンである。その中で永井氏がとくに注目するのが、「省察的転回」である⁽⁵⁵⁾。

すなわち、目標に達するための戦略・方略が問われる「単環 single-loop 的学習」(モデル1)から、有効な情報と内的なコミットメントのもとで学習者と指導者の双方向性が生まれるような「復環 double-loop 的学習」(モデル2)への転回である。そこでは「二者関係」のもとでの構成主義的手法がとられ、信奉される理論ではなく「行使理論 theory-in-use」、専門的な造詣を生み出すような「行為知 knowing-in-action」の形成が求められる。永井氏は、このような学習論は批判的省察的学習論としてメジローとの共通性をもつ一方で、「二者関係」を中心にした行為論であるところにショーンの独自性があり、それは専門性形成の文脈を超えて有効なものであること

を指摘した。

ここで重要なことは、第1に、意識と行為ないし行動との関係である。従来において教育の対象とされていた意識に対して、「暗黙知」(M. ポランニ)を含む行動を学習・教育実践の遡上に乗せたところにショーンの貢献がある。意識は価値意識と認識の両側面をもつが、それら相互およびそれらと行動との交互関係・対立関係の展開が検討されなければならない⁽⁵⁶⁾。第2に、「行動」は芸術的・工芸的活動を含む物質的な対象的活動だけでなく、対人関係を専門とする実践にも向けられ、むしろショーンの理論は福祉活動や地域活動にかかわる専門家がみずからの実践を反省的にとらえなおすという文脈においてひろく受け入れられつつあるということである。もちろん、そこに地域社会教育実践、成人教育実践が位置づいてくるのであり、さらには地域行動モデルあるいは社会行動モデルの実践においてこそその有効性が発揮されるといってもよい⁽⁵⁷⁾。しかし、そのためには、永井氏がショーンの前提であるとする学習者と指導者という「二者関係」の枠組みを超えて行かねばならない⁽⁵⁸⁾。

そこで注目されるのが、エンゲストロームである。彼は、主体・対象・共同体とそれらを媒介する道具・分業・ルールといった「中心的活動」からなる、集団的で異種混雑的・多声的かつ内的矛盾をかかえた「活動システム」を取りあげ、その質的転換＝新たなコンテクストの生成を問う。松下氏は、活動システムが「個々の主体と社会構造の間のギャップを架橋することを意図してつくられた分析単位」であることに注目し、健康センターの実践などに適用されたその理論は、学校現場でも生かし得ることを示唆した。構造と実践(活動)の対立状況に対して、マクロ/ミクロ＝メゾレベルでのシステム論の新展開による解決をはかったものと言える⁽⁵⁹⁾。

彼によれば、とくに活動システムの内的矛盾が日常的な対応では解決できないような危機に直面したときに、「発達のワーク研究」が求められるようになる。それは研究チームが、「記録と分析」、「フィードバックと介入」という活動をする一種のアクション・リサーチであると考えられる。とりあげられた病院の実践例では、診察場面のビデオ記録・文字化→医師・スタッフ・患者への「再生刺激インタビュー」→「声の不協和」の発見→内的矛盾の探求→フィードバック→新たな活動システム(地域診断システム)の協同的創造といった過程をたどる。このような集団的実践の領域に適用されうる枠組みであるところに、エンゲストロームの「活動システム」論の真骨頂があると言えるであろう。

2)「実体の弁証法」と成人学習論

さて、以上の報告にもとづくコメントと討論では、時間論的視点、学習者の学習過程、「個人と社会」や「活動と学習」の関係、地域社会への展開の可能性などについて議論された。これらは単に理論的にだけでなく、実践に即して今後深めて行かねばならない課題でもある。しかし、まず注目すべきは、それらを検討する上でも従来の成人学習・社会教育の枠組みを再検討する必要が明確になってきているということである。

そこで浮かびあがってきたのは、次の3つの点である。すなわち、第1に、行動ないし行為の学習論的な意味である。行動することを学ぶ、行動をとおして学ぶ、などと言われてきたことをどう位置づけるかという課題でもある。第2に、集団的・社会的実践と学習活動との関係である。第3に、個人と社会の間にあるミクロ/マクロな世界としての地域社会における実践の固有の意味である。

ここでは、これらの実践的な課題を提起する上で、とくにエンゲストロームがヴィゴツキー、

さらにはマルクスあるいはヘーゲルに学んでいることに注目しておきたい。マルクスについては、実践理解における「フォイエルバッハ・テーゼ」だけでなく、商品論や再生産論における『資本論』とくに『経済学批判要綱』に及んでいる。それらは、本稿の議論ともかかわるところなので、最後に彼の著書⁽⁶⁰⁾によって、この点を検討しておくことにしよう。

エンゲストロームの「活動システム」論は、『要綱』の序説から学んだものである。したがって、つねに「システム全体」を把握することの重要性が指摘される (p. 79)。ただし、活動の原型を生産＝労働におき、『要綱』の「過程はたえず生産からはじまる」という箇所の引用があるにもかかわらず、消費が生産・分配・交換に従属するという関係をこえて「生産」の固有の位置づけがみられるのは、生産は「活動システム全体」でもあり「システムの行為タイプ」でもあるという指摘にとどまっている (pp. 80-1)。

まず、「活動システム」については「4つの基準」が提起されていることに留意すべきであろう。すなわち、このシステムは、第1に、「あらゆる人間活動がもつ本質的な統一性と統合的な質をもっている最小でもっとも単純な単位」であること、第2に、「内的なダイナミックスや歴史的変化」における活動であること、第3に、文脈的・生態的現象としての活動であること、第4に、媒介された現象としての活動であること、である (pp. 83-4)。これらは、活動システムを実体的な関係として把握していることを示しているであろう。

次に注目すべきは、活動システム展開の動因として「内的矛盾」を考えていることである。その第1の、もっとも基本的な(胚細胞的な)矛盾は「価値と使用価値の矛盾」、すなわち商品に内在する矛盾である。マルクス『資本論』が念頭にあることは明らかである。第2は、中心的活動のあいだの矛盾、第3は、現在優位な中心的活動とより進んだ形式のそれとの矛盾、第4は、中心的活動とそれらの隣接する諸活動との矛盾である。第2の矛盾は、『資本論』第2巻レベルの再生産論の矛盾と考えられないこともないが、第3と第4の矛盾は、厳密な意味で矛盾と言えるかどうか疑問である。第1の矛盾の位置づけがあるのなら、価値形態論・労働力商品論・剰余価値生産論・蓄積論レベルでの検討が必要であったように思われる。また、外的矛盾ではなく「内的矛盾」の展開を中心に活動システムの変容をとらえようとしていることが注目されるのであるが、第1の矛盾を「内的矛盾」とするならば、第2少なくとも第3以降は、「外的矛盾」とした方が彼の論理からすれば適切なのかも知れない。

それはともあれ、さらに注目すべきは、学習活動形成の3つの実践的潮流(学校教育、労働活動、科学・芸術活動)をあげ、「一般的には、学校教育は、学習活動とはほど遠い」(p. 111)としているのに対して、とくに労働活動を重視していることである。そこでは、プレイバーマン『労働と独占資本』が指摘した労働疎外をふまえながらも、労働の社会化、とくに自動機械体系のもとでの「社会的個人」の形成についての『要綱』の「洞察力あふれる分析」に着目している (p. 117)。そして現代においては、全体のコントロールやプランニング、すなわち「労働活動全体の支配を、その活動に参加している人々の手のなかに奪還することをめざす圧力が、さまざまに形を変えながら姿を現している」(p. 126)という。彼が「診断」活動、そこにかかわる人々の参加を重視するのは、こうした労働過程の実体的変化をふまえてのことだったのである。そこで直面する労働活動は、複雑にからまりあった全体であり、そのたえざる変化である⁽⁶¹⁾。

かくしてエンゲストロームは、学習活動について次のような命題を提示することになる (pp. 140-1)。第1に、人間の学習は、系統発生的には「特に労働のなかに埋め込まれた学習操作と学習行為」から生まれた。第2に、学習活動は「固有の対象とシステム構造」をもち、「一方に科学・

芸術活動、他方に労働活動あるいは他の中心的な生産的実践のあいだを媒介」する。第3に、学習活動の本質は、先行する矛盾の中から「客観的かつ文化―歴史的に社会的な新しい活動の構造を生産すること」である。学習活動は「活動を生産する活動」なのである、と。

彼は、このような学習の本質を実現するような「拡張的思考」の道具としての多様なモデルを提起している。その際、最も重要なのは、システム自体の発達と転換を引き起こす原初的でシンプルな矛盾関係を表現する「胚細胞モデル」(p. 324)であるという。そして諸モデルを展開した上で、最後に、それらを生み出すような「全般的方法論」の検討をしている。それは形式論理や形式的弁証法ではなく、実体的で内容と結びついた弁証法＝「実体の弁証法」である (p. 309)。

「実体の弁証法」はヘーゲルによってはじめられたものと考えられているが、「対話的相互作用」や「ディベートの手続き」ではなく、客観性と実践性をそなえていて、その成果は「集団的で文化―歴史的に社会的な発展であり、物質的な人間文化の質的变化」であるとされている (pp. 310-1)。それは現実の実体的内容、対象の運動を扱うのであるが、その運動は「内的に生成される自己運動であるという点 (自己原因)」と「内的な諸矛盾の形で運動であるという点」の2つの本質的特徴をもつ (p. 312)。

このような「実体の弁証法」は、「内容と形式、理論と方法を統合」し、対象の歴史的な生成の論理を理論的に再生産することによって「歴史的なものと論理的なものを統一」するものであり、「抽象から具体への上向」として展開する「拡張の論理」であるとされる。それは本質的に「物質的な実践を再構築する人々の集団がかかわる社会的・実践的な過程」なのである (pp. 314-5)。その社会的な形式は、「異種混交あるいは交響するポリフォニー」(バフチン)である (pp. 324-5)。それは2の3) でみたドゥルーズのいう「自然の交響楽」に重ねることもできるかもしれないが、文脈からすれば、マルクス『資本論』の協業論における管理労働論、すなわち実体論的に考察された管理労働を、「個人的諸活動の調和」をもたらすような、オーケストラの指揮者の仕事にたとえたこと (S. 350) を想起することが適当であろう。

すでにみてきたように、以上のような「実体の弁証法」は、ヘーゲルというよりもマルクスによって徹底されてきた概念的把握の方法に近いと言える。しかし、いずれにしてもエンゲストロームの活動理論＝「拡張による学習」論が「実体の弁証法」という方法論をとることによって生まれ、展開されてきたものであるということは注目しておいてよい。もちろん、ヴィゴツキーの「最近接発達領域」論をはじめとする20世紀の心理学に学んだところも大きいのであるが、ヘーゲルやマルクスに学んだ実体論を抜きにするならば、その「活動システム論」も「拡張による学習」論も生まれなかったことは明らかである。

もっとも、エンゲストロームの学習論は、たとえばチームを組んだ医者・看護婦・その他のスタッフといった専門家たちの学習論として実践的に適用されているものであって、アクション・リサーチ的であり⁽⁶²⁾、患者 (地域住民) の学習過程の分析にとっては不十分なものである。それは彼の「実体の弁証法」が、社会的システムの最小単位としての「活動システム」に適用されているところで終わっていて、本稿で検討したような「主体としての労働」＝社会的諸個人を普遍的実体とする実体論の展開がみられないからである。前章で指摘したような具体的な拡張りと内容をもった学習活動を分析しようとするならば、エンゲストロームの「拡張による学習」論はさらに拡張されなければならない。すなわち、彼の学習論 (「実体の弁証法」) は「共同体論的視点」を超えて「システム論的視点」をとったところに積極性があったのであるが、それをさらに徹底させると同時に、未開拓の「人格論的視点」を展開することが課題となっていると言えよう。

以上で検討してきたように、メジロー（意識・認識主義）→ショーン（実践・経験主義）→エンゲストローム（活動・実体主義）という展開を、教育実践の「拡張」過程において必然的な過程とみるならば、21世紀の学習論、したがって成人教育論・社会教育学そして教育学一般にとって、実体論的な視点からの研究は不可欠のものとなっているということができよう。そして、それはまず教育学のアルファでありオメガである人格論において徹底されるべきことなのである。

ただし、それはあくまで「実体としての人格」論であり、教育実践が課題とする自己教育主体の形成過程は、「本質としての人格」論が明らかにする自己疎外の構造を前提として、それを意識的に克服する固有の実践を位置づけるような「主体としての人格」論の展開によってはじめて明らかになることである。「実体としての人格」論は、社会的陶冶過程に基盤をおく「学習過程」を明らかにすることが主要な課題であり、「自己教育過程」や「教育実践過程」を解明するためには、本質論的検討をふまえた、より実践論的な論理枠が必要である⁽⁶³⁾ということもふまえておかねばならないであろう。

注

- (1) 世紀末の今日、20世紀の理論の成果と課題が多様に議論されてきたが、主要な焦点のひとつはここにあるであろう。諸議論の例としては、1993年に発行ないし発行開始された2つの岩波講座、『現代思想』全16巻および『社会科学の方法』全12巻などを参照。
- (2) この点、有井行夫・長島隆編『現代認識とヘーゲル＝マルクス＝認識主義の没落と存在主義の復興』青木書店、1995、『現代と思想―特集：挑戦する唯物論―』第40号、柏書房、1995、における諸論文など。
- (3) 拙稿「社会教育論の端緒範疇としての近代的人格」『北海道大学教育学部紀要』第48号、1986、拙著『自己教育の論理―主体形成の時代―』筑波書房、1992、第一章を参照されたい。
- (4) 拙著『エンパワーメントの教育学―ユネスコとグラムシとポスト・ポストモダン―』北樹出版、1999、第三章。
- (5) 拙著『自己教育の論理』前出、pp. 49, 92～3。なお、実体論的人格論の先行研究としては、労働力能と技術的・組織的労働過程を重視する芝田進午『人間性と人格の理論』（青木書店、1961、とくに第6章）、活動の時間的構造に着目したリュシアン・セーヴ『マルクス主義と人格の理論』（大津真作訳、法政大学出版局、1978・原著1968、とくに第4章）などがある。
- (6) こうした動向については、拙著『エンパワーメントの教育学』前出、とくに第二章および終章。
- (7) 広松渉『物象化論の構図』岩波書店、1983、p. 57。
- (8) 武谷三男『弁証法の諸問題（著作集第1巻）』勁草書房、1968（初出1946）、pp. 16～17, 32, 33, 92。
- (9) こうした中では、物理教育のコンテクストから科学的認識過程における実体論的段階の重要性を強調し、それを自己意識形成過程を含めた教授学理論に発展させようとした、高村泰雄「自己意識と科学的認識の形成過程」（『北海道大学教育学部紀要』第63号、1994）が注目される。ただし、武谷三段階論を前提にしているためか、実体論は「半具体的特殊である半ば具体的なもの」の把握をするという意味での「中間項」としての扱いであり（p. 18）、本稿で言うような積極的で基礎的・根源的な位置づけは与えられていない。
- (10) 尾関周二ほか編『思想としてのコミュニケーション』大月書店、1995、p. 50。
- (11) 尾関周二『現代コミュニケーションと共生・共同』青木書店、1995、同編『環境哲学の探求』大月書店、1996、における関連論文参照。尾関「現代の教養と人間・自然観」において主体―実体関係は、科学主義的あるいはロマン主義的人間・自然観に対して、「主体・客体関係と交わり関係を後者を基礎として前者を統合するような関係」として理解されていた（『思想と現代』第26号、白石書店、1991、p. 38）。

- (12) スピノザ『倫理学 (エティカ)』高桑純夫訳、『世界の大思想』第11巻, 河出書房新社, 1972, pp. 7~14。
- (13) 岩佐茂ほか編『ヘーゲル用語事典』未来社, 1991, pp. 121~3。
- (14) G. W. F. ヘーゲル『小論理学 (下)』松村一人訳, 岩波書店, 1952, pp. 104~6。
- (15) ビエール・マシュレ『ヘーゲルかスピノザか』鈴木一策・桑田禮彰訳, 新評論, 1986 (原著1979)。以下, 引用頁は同上訳書。
- (16) ここで「訴訟過程」という訳は, 単なる過程とは異なり, 裁判の訴訟や論争の過程のように, 「ぎくしゃくとした予想を裏切る面」, 「論争のずれや相手との殺気にみちた緊張」を表現しようとして採用されたものである (同上書, pp. 325~6)。
- (17) ここでは『ヘーゲル国法論批判』におけるマルクスを念頭においている。拙稿「初期マルクスにおける人格論の展開」北海道大学教育学部『社会教育研究』第6号, 1985, 参照。
- (18) 構造主義の一般的問題点と筆者なりの構造理解の仕方については, さしあたって, 拙著『エンパワメントの教育学』前出, 第五章を参照されたい。
- (19) マシュレは, 本稿で後述するようにマルクスが実体論を位置づけている典型例である『資本論』第1巻第1章の商品論を吟味しているが, 実体論への言及はない (マシュレ『「資本論」の叙述過程について』L・アルチュセールほか『「資本論」を読む (上)』ちくま学芸文庫, 1996・原著1965)。周知のように, 同書はアルチュセール学派の成立を宣言する著書である。そこでマシュレは, スピノザによる幾何学的様式の復権とマルクスの「新しい科学」との類似を指摘したり, 価値の実質としての「労働一般」や, 「価値を構成する複合的で構造化された全体」といったマルクスの理解に注目してはいるが (pp. 342, 389~90), 実体概念にはまったくふれていない。
- (20) 日本においてドゥルーズ (およびガタリ) を, 「ニーチェの最良の後継者」であり, 今日「最大級の重要性」をもっているとして, ポストモダン論の代表者としたのは, 浅田彰氏であった (浅田『構造と力』勁草書房, 1983, p. 116)。彼は, 近代からポストモダンの方向を「クラインの壺からリゾームへ」と表現している。いうまでもなく, 「リゾーム」はドゥルーズ理論のキー概念である。ドゥルーズの全体像については, さしあたって, 篠原資明『ドゥルーズ—ノマドロロジー—』講談社, 1997。ただし, 同書では本稿でとりあげるスピノザとの関係についてはほとんど検討されていない。
- (21) 以下, 引用はジル・ドゥルーズ『スピノザー実践の哲学—』平凡社, 1994 (原著1981), からで, 引用頁を括弧で示す。
- (22) それは, 「精神と身体の複合体としての個体」であり, 「表現的な中心」と考えられていたものである。ドゥルーズによれば, 反デカルト的なスピノザとライブニッツの「表現」は, 普遍的な「有」(存在), 特殊な「認識」, 個体の「活動」の3つによって体系化されるものとされているが, 個別的な本質としての個体の表現の在り方が活動ないし産出のかたちをとるとしていることが注目される。ジル・ドゥルーズ『スピノザと表現の問題』工藤善作ほか訳, 法政大学出版局, 1991 (原著1968), pp. 341, 347~8。
- (23) ドゥルーズとガタリは彼らの最後の共著『哲学とは何か』(河出書房新社, 1997, 原著1991) で, スピノザを「哲学者の王」あるいは「哲学者たちのキリスト」と言って最大級の評価をしている (pp. 71~88)。ただし, 彼らの結論は「脳」をモデルとしたものであり, そこでは哲学と芸術と科学が「識別不可能なものへと生成し, 同時に, 概念と感覚とファンクションが, 決定不可能なものへと生成する」(p. 310) としているのであるが, それがスピノザの思想と一致するかどうかは疑問である。
- (24) 彼らは「器官なき身体は実体そのものである」と言う。ジル・ドゥルーズ/フェリックス・ガタリ『アンチ・オイディプス』河出書房新社, 1986 (原著1972), p. 509。
- (25) M. フーコー「英訳版『アンチ・オイディプス』への序文」大橋洋一訳, J-F. リオタール「エネルギー態と

としての資本主義」篠原資明訳、いずれも『現代思想』第12巻11号、1984、所収。

- 26) 「ノマド」とは、コード化を否定しようとするものが「再コード化」あるいは「超コード化」されることを避けようとして提起されているもので、イメージされているのは、中心部の「官僚主義機械」に捕えられた共同体に対して、周辺部にある「ノマド（遊牧民・放浪民）的な統一＝単位」であり、それを思想的態度としたとするニーチェである（ドゥルーズ「ノマド的思考」、『現代思想』同上、所収）。マルクスのプロレタリアート論がドゥルーズのノマド論に相当するという今村氏の理解には根拠がない。なお、ノマド論を新しい社会運動論として展開したのが、A. メルッチ『現在に生きる遊牧民』（山之内靖ほか訳、岩波書店、1997・原著1989）である。これを含む新しい社会運動論の批判的位置づけについては、さしあたって、拙著『エンパワーメントの教育学』前出、終章。
- 27) 今村仁司「ドゥルーズからマルクスへ」『現代思想』同上、所収、pp. 104, 113～7。今村氏の労働論については、同『労働のオントロジー』勁草書房、1981。彼はそこで「協働＝アソシアシオンは、単にものをつくる活動（生産）ではなく、それを支える基礎的エレメント（場）であり、作用態であり、誤解をおそれずあえていうならば、スピノザの意味での『実体的活動』である」（同上書、p. 221）としていた。筆者は彼の労働理解について批判したことがあるが（拙著『自己教育の論理』筑波書房、1992、pp. 78～9）、彼がフーリエを念頭において言う非対象化的・非生産的＝協働的労働を実体論的に把握することには無理があるように思える。
- 28) A. ネグリ「『千のプラトール』について」鈴木創士訳、宇野邦一編『ドゥルーズ横断』河出書房新社、1994、所収。以下の引用も含めて、pp. 43～9。
- 29) Karl Marx, *Ökonomische Manuskripte 1857/58 Teil 1, 2*, 資本論草稿翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集Ⅰ、Ⅱ』大月書店、1981、1993。以下、引用はこの訳書からのもので、ページ数は原著による。
- 30) 従来『要綱』のテキストとされてきた『コメンタール『経済学批判要綱』（上）（下）』（日本評論社、1974）に所収の「『経済学批判要綱』における人間と自然」（向井公敏氏稿）は実体論的領域を扱ったものとして注目されるが、たとえば「実体としての資本」とは「資本の物質的・素材の実体、つまり使用価値としての使用価値のこと」（下巻、p. 177）であるとする通俗的理解にとどまり、実体論の展開はなかった。こうした理解に対して、労働力を「一般的＝普遍の実体」とし、特殊な力能の発揮を「様態」ととらえる『要綱』の論理は、アリストテレスの質量概念を発展させたスピノザの「実体＝様態」のカテゴリーの援用であることを指摘したのが花崎皋平氏であり、「属性」についての位置づけはないものの、のちの研究に大きな影響を与えた（花崎『増補改訂 マルクスにおける科学と哲学』社会思想社、1972、pp. 228～30）。たとえば、平田清明氏の「生産力の弁証法」における『要綱』と『資本論』の理解などは、この花崎氏の指摘を受けたものである（平田『経済学批判への方法序説』岩波書店、1982、pp. 46～7）。

また、『要綱』とヘーゲル論理学との関係を強調することによって注目された内田弘氏は、ヘーゲルの「実体的関係」論と『要綱』の実体論との関係を論じ、花崎氏同様、「労働力能」を一般的＝普遍の実体とするマルクスに注目する。彼は、実体を主体として考えたヘーゲルに対して、マルクスは「形態を主体として、実体を、形態に包摂されそれをささえる従体」としてとらえた、と言う。また、労働力能が「一般的」実体であるのは、「ふるい対象化された労働と新しい対象化された労働を媒介」し、「対象化された労働（消費財）を自分の身体に対象化して（消費して）特殊な力能を発展」させるからであるとする独自の理解を提起している（内田『中期マルクスの経済学批判』有斐閣、1985、pp. 212～4）。

本稿は、以上のような実体理解を再検討することになるであろう。なお、実体概念についてはふれていないが、とくに生産力概念を重視するがゆえに本稿でいう実体論と重なるところがある、山田鋭夫『経済学批判の近代像』（有斐閣、1985）は、それまでの『要綱』研究の整理としても参考になる。

- 31) G. W. F. ヘーゲル『大論理学』中巻、武市健人訳、岩波書店、1960、pp. 276～7。そこでヘーゲルは、普

遍＝受動的実体、個別＝能動的実体と、それらの直接的統一である「特殊」という3つの全体性を引き出し、普遍・特殊・個別の関係としての概念論に移行しようとしているのであるが、思弁的飛躍はまぬがれない。

- ③2 総体主義については、角田修一『『経済学批判要綱』における資本制生産の総体的把握の方法』『阪南論集（人文・自然科学編）』第32巻4号、1997）が、『要綱』にそくして、資本－土地所有－賃労働からなる資本主義経済体制の総体性把握の意義を強調している。また、キャロル・C・グールド『『経済学批判要綱』における個人と共同体』（平野英一・三階徹訳、合同出版、1980・原著1978）は、『要綱』の方法は題材（資本主義社会）の批判的再構成につながる「総体性」把握であることを強調しつつ、「社会存在論」の立場から個人と共同体の二者対立を克服しようとしている。これらの点をふまえて筆者は、歴史主義の側面も重視し、さらにグラムシの展開したいいわゆる上部構造をも含めて、「歴史的総体主義」の重要性を指摘している。拙著『エンパワメントの教育学』前出、第四章を参照されたい。
- ③3 マルクス『経済学・哲学手稿』藤野渉訳、国民文庫、1963、pp. 96～7。
- ③4 マルクス『資本論』資本論翻訳委員会訳、新日本出版社、1982、pp. 128, 154, 157。
- ③5 この引用文における（実体）は、「内容」という言葉の上にマルクスの自筆によって書かれたものである（前出訳書、p. 305）。この点からも、マルクスが実体を内容に近いものと理解していたことがわかる。
- ③6 形態と内容＝実体との関係が、貨幣章の単純流通論ですでに展開されていることに注目すべきであろう。この点で、労働力能は、資本と労働の単純な規定では形相－質量といったアリストテレスのカテゴリー、その力能の普遍－特殊関係はスピノザの実体－様相関係が援用され、労働過程論ではヘーゲルの論理におもむかざるをえないという花崎氏の指摘は興味深い、やや形式的な整理であるように思われる（花崎『マルクスにおける科学と哲学』前出、pp. 227～31）。『要綱』の論理は、序説が概念論、貨幣章が存在論（有論）、資本章が本質論として、貨幣章の論理を有論にとじこめたり、「労働過程論は形相と質量に、価値増殖過程論は形式と内容に重ねられている」という内田氏の整理はもっと乱暴であるといえよう（内田『『経済学批判要綱』の研究』新評論、1982、pp. 36～7）。
- ③7 拙稿『『要綱』資本章における主体形成の論理』北海道大学教育学部『社会教育研究』第10号、1990。以下、「旧稿」という。
- ③8 同上拙稿、pp. 30～2。第4と第5の区別については、さしあたって、ヘーゲルの論理学になぞって、全体を概念論として位置づけ、そのうち第5を理念論に相当するものと考えた。
- ③9 『資本論』前出訳書、pp. 65, 79, 110。以下、本文の引用は原書頁数を示す。
- ④0 武谷三男『弁証法の諸問題』前出、pp. 261, 263～4。
- ④1 カント、フィヒテ、ヘーゲルらの相互承認論と対比されるべきである。彼らの承認論については、高田純『実践と相互人格性－ドイツ観念論における承認論の展開－』北海道大学図書刊行会、1997。
- ④2 武谷三男『弁証法の諸問題』前出、p. 139。
- ④3 この点、労働手段体系説の立場に立って武谷三段階論を批判している中村静治氏も指摘していたところである（同『技術論入門』有斐閣、1977、p. 171）。ここで中村氏は、「実体に対する対概念は属性」であるとしつつ、本質と現象という対概念の中間に実体を指定することはできず、そもそも武谷氏の実体論は、カッシーラのいうモデル構成的な「実体的な構造」論からきたものであるとしている。中村氏はこれ以前に技術にかかわる論争史を整理しており（『技術論論争史』青木書店、1975）、その意識的適用説批判には同意できることが多いが、上述のようにみてくると、あらためて労働過程論の実体論的な検討、その属性ばかりでなく様態をもふくめた展開が求められているように思われる。
- ④4 これを本質論的な視点からみれば貧困化あるいは自己疎外の過程となる。これらの関係については、拙稿「貧困と主体形成－農民教育論の立場から－」『北海道大学教育学部紀要』第53号、1989。

45) ここで、『要綱』と『資本論』の異同もふまえておかねばならないであろう。たとえば、『要綱』の「豊かな個性」や「社会的個人」に相当するものは、『資本論』では「全体的に発達した個人」となっている。山田鋭夫氏は、「社会的個人」論を含む資本流通論とくに「機械にかんする章」が「全グルントリッセの白眉」であり「結論」であるとしているが、その際に「資本論を超える要綱」というテーゼを掲げるA. ネグリを援用している（山田『経済学批判の近代像』前出，pp. 336, 339）。

『要綱』と『資本論』の間には、機械・工場・分業などについての詳細な研究があった（吉田文和『マルクス機械論の形成』北海道大学図書刊行会，1987，参照）。このことに着目して両者の差異を強調する北村洋基氏は、『要綱』と『資本論』では「人間」とその労働における捉え方が次のように異なるという。すなわち、「前者では一般的・科学的労働者への発達・大量化であり，後者では特定の熟練をもたないどのような労働にも対応できる，それゆえ基礎的，技術学的教育と素質を持った人間，すなわち資本制大工業がつくりだした必要とする一般的な，つまり普通の大量の労働者」（北村洋基『情報資本主義と労働価値観の現代化』『経済』1999年9月号，新日本出版社，p. 66）である，と。しかし，北村氏も同じところで指摘し，本稿でも検討してきたように，『資本論』が前提したものが「特定の熟練をもたない，しかし一定の教育を受けた単純労働者」という意味であれば，理論的には『要綱』の論理の中に含まれていたものである。本稿では，山田氏の指摘もあわせて『要綱』の実体理解の論理は，『資本論』で位置づけられ体系化されているという立場をとっている。

46) 拙著『自己教育の論理』前出，第一章，など。

47) マルクス『経済学・哲学手稿』藤野渉訳，国民文庫，pp. 222～4。

48) 山田鋭夫氏は，A. シュミット『マルクスの自然概念』（法政大学出版局，1972・原著1971）に学び，初期マルクスの人間主義＝自然主義，人間と自然の同一性の理解とは異なる，「労働と素材との外面性，人間と自然との非和解性というグルントリッセの自然思想の決定的意義」を強調している（山田『経済学批判の近代像』前出，p. 102）。しかし，資本主義社会における人間と自然との関係をより深く捉えるにしたがって将来の見通しについて楽天的でなくなったということを別にすれば，上述のような意味で人間を自然的存在と考えるマルクスの立場は，初期から後期にかけて一貫していると言える。

49) 拙著『エンパワーメントの教育学』前出，〈表-4〉，p. 178，参照。

50) 同上書のほか，山田定市監修・鈴木敏正編集代表『講座 主体形成の社会教育学』全4巻，北樹出版，1997～8，などを参照。

51) その特徴については，さしあたって，拙著『エンパワーメントの教育学』前出，pp. 29～30。

52) Jack Mezirow and Associates, *Fostering Critical Reflection in Adulthood: A guide to Transformative and Emancipatory Learning*, Jossey-Bass, 1990, Jack Mezirow, *Transformative Dimensions of Adult Learning*, Jossey-Bass, 1990, など。

53) 拙著『自己教育の論理』前出，第二章，などを参照。

54) これらの教育実践の位置づけについてくわしくは，拙著『学校型教育を超えて』前出，および拙著『エンパワーメントの教育学』前出，など参照されたい。

55) 実践例としては，建築スタジオの例が紹介されたが（Donald A. Schön, *Education of the Reflective Practitioner: Toward a New Design for Teaching and Learning in the Professions*, Jossey-bass, 1987, pp. 44-79），「省察的転回」論については，Donald A. Schön ed., *The Reflective Turn: Case Study in and on Educational Practice*, Teacher College Press, 1991。

56) こうした課題を意識していたのが，グラムシである。その自己教育過程における意義については，拙著『エンパワーメントの教育学』前出，第三章を参照。

57) ショーンの理論は，実証主義と人間主義の対立，目的による訓練と参加型訓練の対立を克服するものとして

位置づけられている。H. S. ポーラ『国際成人教育論』岩橋恵子・猪狩美恵子訳、東信堂、1998（原著1987）、p. 147。

- 58) ショーン自身は、事実上、二者関係モデルを克服していたと考えられる。たとえば、Donald A. Schön, *Beyond the Stable State*, Temple Smith, 1971. 地域社会教育実践家であり理論家であるラベットは、すでに1970年代半ばにおいて、地域社会教育革新のための関連諸組織のネットワークと協働の必要性を強調する際にそうしたショーンの主張に依拠していた。Tom Lovett, *Adult Education, Community Development and the Working Class*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1975, pp. 148-9. 前注で示したような一連の二者対立を乗り越えて、革新的な地域社会教育を展開するラベットの実践と理論については、拙著『平和への地域づくり教育』筑波書房、1995、とくにpp. 178-9。
- 59) 筆者は、この対立状況において「過程志向的構造分析」を提起している。その概要については、拙著『エンパワーメントの教育学』前出、第五章。エンゲストロームと対比されたい。なお、佐藤学「教師の実践的思考の中の心理学」（佐伯胖など『心理学と教育実践の間で』東京大学出版会、1998）はショーンの枠組みを評価しつつ、さらに「状況的枠組み」の重要性を指摘して、アクションリサーチを提起している。基本的には二者関係を前提とした専門的教育実践者の立場に立つアクションリサーチの、地域社会教育における実際と批判的検討については、拙著『地域づくり教育の誕生』（北海道大学図書刊行会、1998、とくに第6章）を参照されたい。
- 60) Y. エンゲストローム『拡張による学習』山住勝広ほか訳、新曜社、1999。同書は、Yrjö Engeström, *Learning by Expanding: An Activity-theoretical Approach to Developmental Research*, Oriental-Konsultit Oy, 1987, の一部を省略した邦訳書である。以下、本文の（ ）による引用はこの訳書の頁を示す。
- 61) ここで専門的労働に関するショーンの見解が引用されている。しかし、それは一定の手順では解決できない「不確定さ、無秩序、不確実という特徴をもつ問題状況」（p. 129）を強調するものとしてである。地域社会において多様な行動と結びついて展開する非定型教育や不定型教育を位置づけようとしてショーンが求められるのはこうした側面においてであり、専門的能力形成というよりも、より一般的に、「いま、ここ」の経験を重視し、独自性や価値対立を含む非決定領域への挑戦が問題にされるときである。拙著『学校型教育を超えて』北樹出版、1997、p. 67（ショーンはドイツ語読みで「シェーン」としている）。
- 62) アクション・リサーチの位置づけについては、注59の拙著のほか、山田定市編『地域づくりと生涯学習の計画化』北海道大学図書刊行会、1997、第4編第3章、などを参照されたい。
- 63) その見通しについては、拙著『エンパワーメントの教育学』前出、第五章。